

富河監委発第 21 号

令和 3 年 8 月 19 日

富士河口湖町長 渡辺 喜久男 様

富士河口湖町監査委員 倉沢 宗治

富士河口湖町監査委員 赤池 正文

富士河口湖町監査委員 倉澤 鶴義

令和 2 年度決算審査に係る意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき決算審査を実施しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

令和2年度

決算審査意見書

令和3年8月

富士河口湖町監査委員

## ～目次～

1. 決算の総括	P3
2. 一般会計	P4
(1) 決算額及び実質収支	P4
(2) 歳入	P6
I. 歳入決算状況	P6
II. 自主財源及び依存財源の状況	P8
III. 款別決算状況	P9
(3) 歳出	P27
I. 歳出決算状況	P27
II. 款別決算状況	P30
3. 特別会計	P40
(1) 決算額及び実質収支	P40
(2) 会計別決算状況	P42
4. 公営企業会計	P66
(1) 決算状況	P66
(2) 経営成績	P68
(3) 資産、負債及び資本	P70
5. むすび	P72

(注)

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1 表に記載している金額は、四捨五入により合計額等が一致しない場合がある。</li><li>2 本文中に記載している金額の表示は、千円単位以下を省略し、万円単位までの表示としている。</li></ol> |
|---|

## 1 実施根拠及び準拠基準

地方自治法第 233 条第 2 項

地方公営企業法第 30 条第 2 項

富士河口湖町監査基準

## 2 審査の種類

決算審査

## 3 審査年月日

令和 3 年 7 月 1 6 日、7 月 1 9 日、7 月 2 6 日、7 月 2 7 日、8 月 1 9 日の 5 日間

## 4 審査執行者

富士河口湖町監査委員 倉沢 宗治

富士河口湖町監査委員 赤池 正文

富士河口湖町監査委員 倉澤 鶴義

## 5 審査の対象

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

下水道事業特別会計

本栖下水道事業特別会計

精進特定環境保全公共下水道事業特別会計

温泉事業特別会計

船津財産区特別会計

小立財産区特別会計

大石財産区特別会計

河口財産区特別会計

西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計

勝山財産区特別会計

長浜財産区特別会計

西湖財産区特別会計

大嵐財産区特別会計

青木ヶ原外七字及び小合山外七字恩賜県有財産保護財産区特別会計

精進財産区特別会計

本栖財産区特別会計

富士ヶ嶺財産区特別会計

大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計

河口湖簡易水道事業特別会計

足和田簡易水道事業特別会計

上九一色簡易水道事業特別会計  
船津公園墓地事業特別会計  
小立公園墓地事業特別会計  
勝山墓地事業特別会計  
介護保険特別会計  
介護予防支援事業特別会計  
河口湖治水事業特別会計  
小立簡易郵便局事業特別会計  
富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計  
水道事業会計

以上 33 会計の令和 2 年度決算に係る歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び諸帳簿証書類等

## 6. 審査の着眼点

- (1) 収入支出事務が適法かつ正確に行われているか。
- (2) 予算が適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 事業が経済的、効果的に行われたか。

## 7. 審査の方法及び内容

審査に付された各会計の決算関係書類について、関係職員に対し資料の提出及び説明を求め、例月出納検査等の結果も参考にし、その適否について審査を実施した。

## 8. 審査の結果

審査に付された令和 2 年度富士河口湖町決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は正確であると認められ、また、予算の執行状況についても適正な執行が行われていると認められた。

## 9. 審査の概要及び意見

審査の概要及び意見は以下のとおりである。

## 1. 決算の総括（一般会計及び特別会計）

### 決算額及び実質収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

表1 決算額及び実質収支

（単位：千円）

区 分	一般会計	特別会計合計	合計
予算現額	19,122,527	8,473,663	27,596,190
歳入総額 A	18,367,706	8,351,386	26,719,092
歳出総額 B	17,508,540	6,869,411	24,377,951
歳入歳出差引額 A-B=C	859,166	1,481,975	2,341,141
翌年度へ繰り越すべき財源 D	76,621	1,020	77,641
実質収支額 C-D	782,545	1,480,955	2,263,500

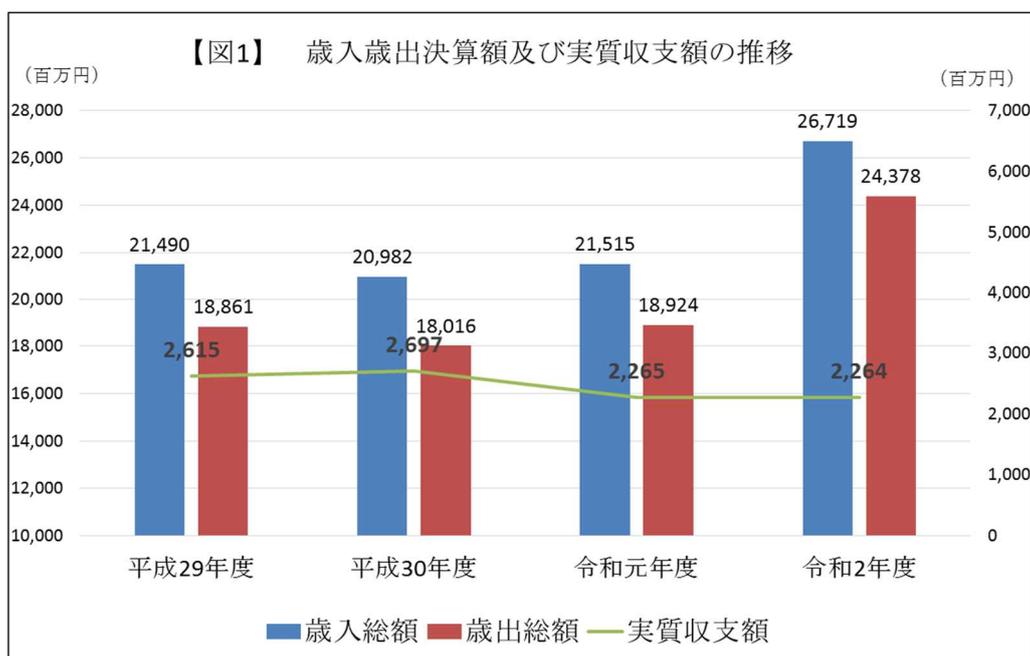
表2 決算額及び実質収支の前年度比較

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比	
			増減額	増減率
予算現額	23,407,092	27,596,190	4,189,098	17.9%
歳入総額 A	21,514,745	26,719,092	5,204,347	24.2%
歳出総額 B	18,924,340	24,377,951	5,453,611	28.8%
歳入歳出差引額 A-B=C	2,590,405	2,341,141	△249,264	△ 9.6%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	325,232	77,641	△247,591	△ 76.1%
実質収支額 C-D	2,265,173	2,263,500	△1,673	△ 0.1%

当年度の決算額は、歳入が267億1,909万円で、前年度と比べると52億434万円（24.2%）の増加となっており、歳出が243億7,795万円で、前年度と比べると54億5,361万円（28.8%）の増加となった。

歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、22億6,350万円となり、前年度と比べると167万円の減少となっている。



## 2. 一般会計

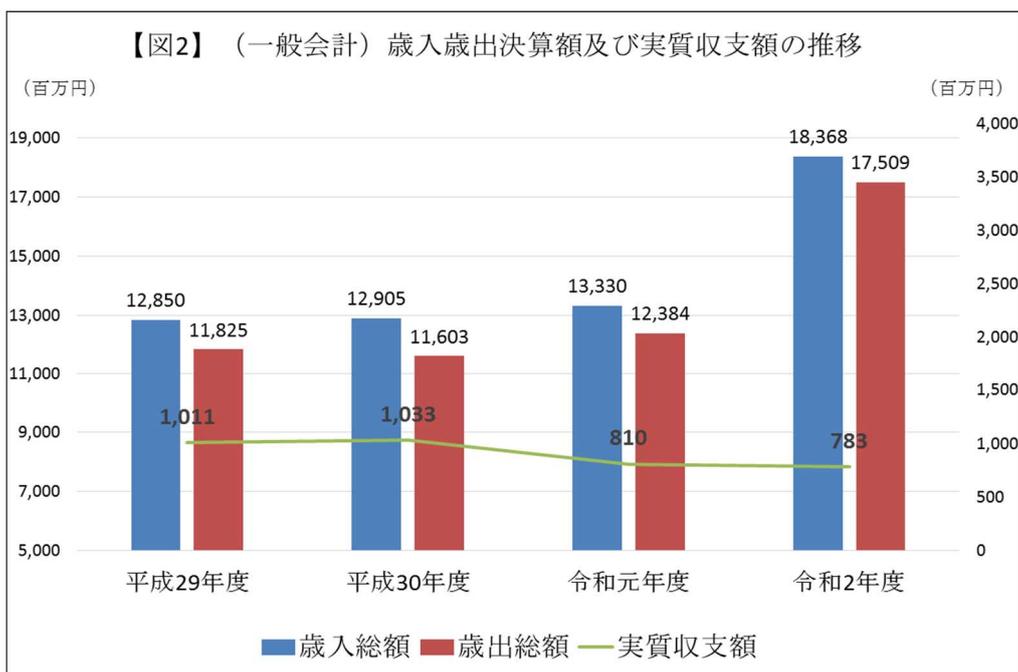
### (1) 決算額及び実質収支

決算額及び実質収支は次のとおりである。

表3 一般会計の実質収支比較

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年比
歳 入 A	13,330,282	18,367,706	5,037,424
歳 出 B	12,384,284	17,508,540	5,124,256
歳入歳出差引額 C (A-B)	945,998	859,166	△ 86,832
翌年度へ繰越すべき財源 D	136,232	76,621	△ 59,611
継続費通次繰越額	78,194	0	△ 78,194
繰越明許費繰越額	57,644	76,621	18,977
事故繰越し繰越額	394	0	△ 394
実質収支額 E (C-D)	809,766	782,545	△ 27,221



当年度の決算額は、歳入が183億6,770万円で、前年度と比べると50億3,742万円増加している。主な要因としては、地方消費税交付金1億258万円（前年度比20.9%）の増加、国庫支出金38億2,479万円（前年度比431.3%）の増加、寄附金4億1,359万円（前年度比170.7%）の増加、繰入金5億2,477万円（前年度比221.6%）の増加等によるものである。

歳出は、決算額175億854万円となっており、前年度と比べると51億2,425万円増加している。主な要因としては、総務費29億9,409万円（前年度比166.6%）の増加、商工費3億8,628万円（前年度比99.7%）の増加、土木費8億3,068万円（前年度比88.3%）の増加、教育費14億2,705万円（前年度比68.3%）の増加等によるものである。

また、歳入総額から歳出総額を引いた実質収支額は、7億8,254万円となり、前年度と比べると2,722万円の減少となっている。

## (2) 歳入

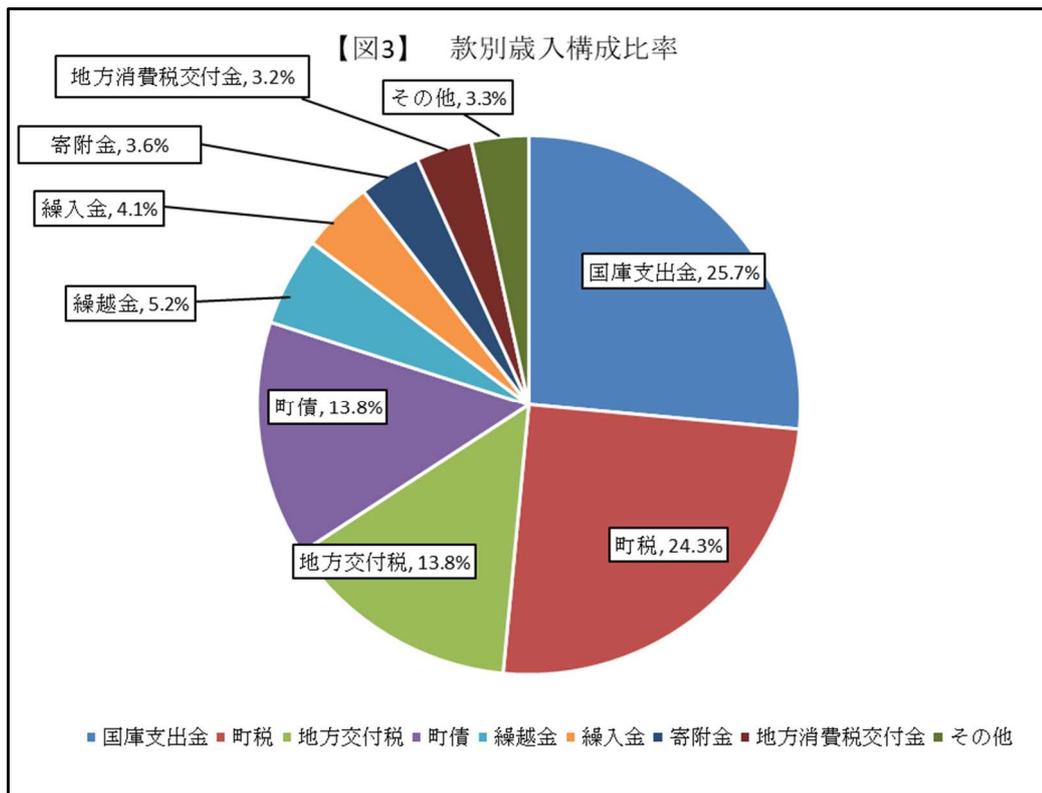
### I. 歳入決算状況

歳入決算額の予算現額及び前年度との比較状況は次のとおりである。

表4 款別歳入決算状況の比較

(単位：千円)

款	令和元年度	令和2年度					
	決算額	予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度対比	
						増減額	増減率
1 町税	4,676,981	4,092,230	4,460,138	24.3%	367,908	△216,843	△ 4.6%
2 地方譲与税	97,196	98,000	102,225	0.6%	4,225	5,029	5.2%
3 利子割交付金	3,169	3,000	3,548	0.0%	548	379	12.0%
4 配当割交付金	15,030	10,000	13,569	0.1%	3,569	△1,461	△ 9.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	9,779	5,000	18,544	0.1%	13,544	8,765	89.6%
6 法人事業税交付金	0	12,000	20,499	0.1%	8,499	20,499	-
7 地方消費税交付金	491,781	542,200	594,363	3.2%	52,163	102,582	20.9%
8 ゴルフ場利用税交付金	52,223	45,000	45,171	0.2%	171	△7,052	△ 13.5%
9 環境性能割交付金	3,778	6,000	9,920	0.1%	3,920	6,142	162.6%
自動車取得税交付金	17,955	0	0	0.0%	0	△17,955	△ 100.0%
10 地方特例交付金	124,129	30,153	30,153	0.2%	0	△93,976	△ 75.7%
11 地方交付税	2,439,803	2,397,376	2,538,541	13.8%	141,165	98,738	4.0%
12 交通安全対策特別交付金	2,642	2,000	2,874	0.0%	874	232	8.8%
13 分担金及び負担金	91,676	33,668	48,506	0.3%	14,838	△43,170	△ 47.1%
14 使用料及び手数料	116,213	101,935	85,287	0.5%	△16,648	△30,926	△ 26.6%
15 国庫支出金	886,900	4,796,667	4,711,696	25.7%	△84,971	3,824,796	431.3%
16 県支出金	539,093	579,781	563,935	3.1%	△15,846	24,842	4.6%
17 財産収入	72,874	68,165	71,963	0.4%	3,798	△911	△ 1.3%
18 寄附金	242,315	671,123	655,914	3.6%	△15,209	413,599	170.7%
19 繰入金	236,813	1,425,909	761,591	4.1%	△664,318	524,778	221.6%
20 繰越金	1,301,660	945,998	945,998	5.2%	0	△355,662	△ 27.3%
21 諸収入	157,272	225,522	152,771	0.8%	△72,751	△4,501	△ 2.9%
22 町債	1,751,000	3,030,800	2,530,500	13.8%	△500,300	779,500	44.5%
合計	13,330,282	19,122,527	18,367,706	100.0%	△754,821	5,037,424	37.8%



予算現額と歳入決算額の比較においては、主に町税 3 億 6,790 万円、地方交付税 1 億 4,116 万円等 13 の款で予算現額を上回った。しかしながら、7 の款で予算現額を下回ったため、予算現額に対する収入率は 96.1% となり、全体で 7 億 5,482 万円の収入不足となった。

前年度との比較においては、主に地方消費税交付金 1 億 258 万円（前年比 20.9%）、地方交付税 9,873 万円（前年比 4%）、国庫支出金 38 億 2,479 万円（前年比 431.3%）等が増加しており、全体で 50 億 3,742 万円の増加となっている。

歳入の構成比率は図 3 のとおりとなっており、上位は国庫支出金が 25.7%、続いて町税が 24.3%、地方交付税が 13.8% となっている。

## II. 自主財源及び依存財源の状況

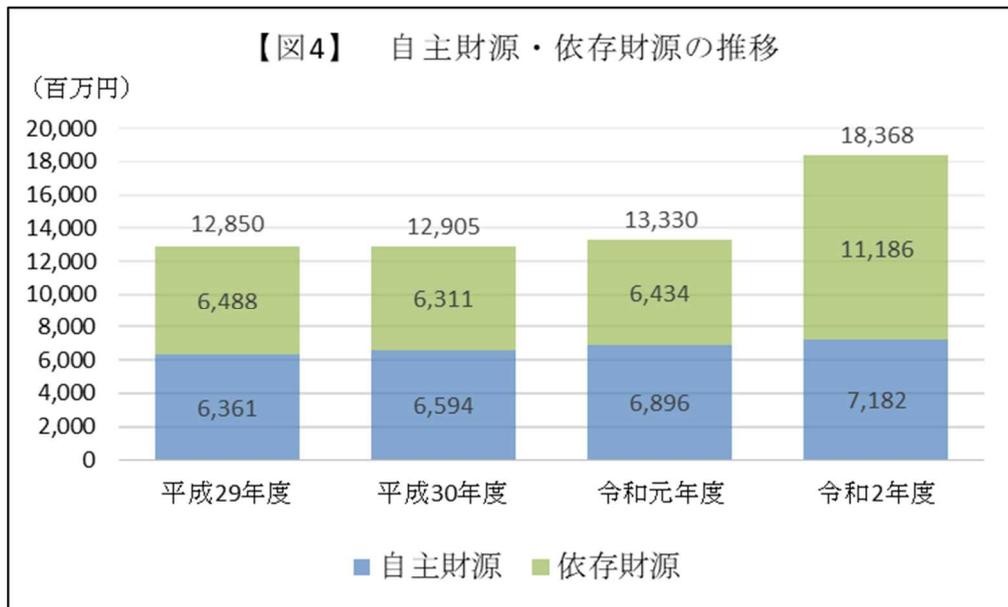
自主財源及び依存財源の状況は次のとおりである。

表 5 自主財源及び依存財源の状況比較

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	対前年度比
自主財源 (※1)	金額	6,895,804	7,182,168	286,364
	構成比	51.7%	39.1%	△ 12.6%
依存財源 (※2)	金額	6,434,478	11,185,538	4,751,060
	構成比	48.3%	60.9%	12.6%
合計		13,330,282	18,367,706	5,037,424

- ※1 自主財源 町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入  
 ※2 依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債



自主財源が71億8,217万円、依存財源が111億8,554万円となっており、前年度と比べると自主財源、依存財源ともに増加しているが、自主財源の割合は12.6%減少している状況である。これは依存財源の国庫支出金などの増額等によるものである。

### III. 款別決算状況

#### 1 款 町税

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B		予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
	構成比				増減額	増減率
4,092,230	4,460,138	24.3%	367,908	4,676,981	△ 216,843	△ 4.6%

町税は、歳入全体の24.3%を占める歳入であり、当年度の決算額は予算現額を3億6,790万円上回っている。主な要因は、個人町民税や宿泊施設や住宅の増加により、固定資産税が収入見込額を上回ったことによる。

しかしながら、前年度と比較すると、法人町民税、たばこ税、入湯税において、収入が減少しており、全体で2億1,684万円(△4.6%)の減少となっている。

表6 町税決算状況比較

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増減額
予 算	4,399,763	4,092,230	△307,533
調 定	4,850,072	4,681,679	△168,393
収 入	4,676,981	4,460,138	△216,843
不納欠損	20,490	21,904	1,414
収入未済	152,598	199,636	47,038
収入率(対予算)	106.3%	109.0%	-
収入率(対調定)	96.4%	95.3%	-

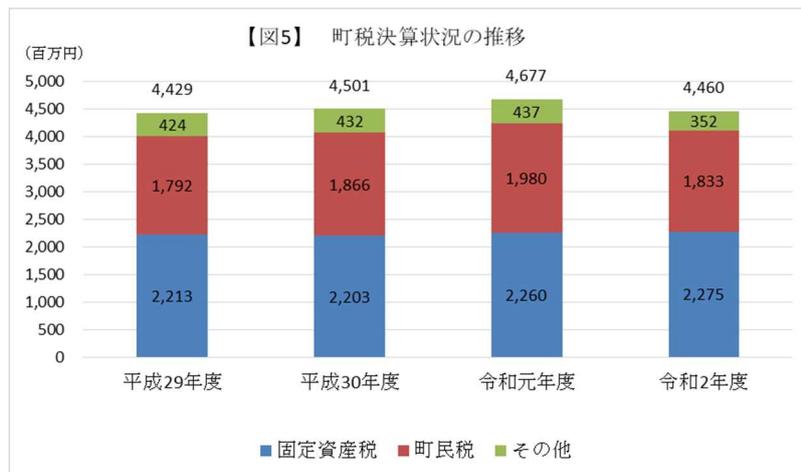


表 7 税目別町税決算状況比較

【町民税】

(単位:千円)

年度	区分	令和元年度	令和2年度	増減額
現年分	予 算	1,792,800	1,709,416	△83,384
	調 定	1,986,626	1,848,533	△138,093
	収 入	1,967,138	1,820,874	△146,264
	不納欠損	452	73	△379
	収入未済	19,036	27,586	8,550
	収入率(対予算)	109.7%	106.5%	-
	収入率(対調定)	99.0%	98.5%	-
滞納繰越分	予 算	8,600	8,740	140
	調 定	45,217	43,505	△1,712
	収 入	12,806	11,807	△999
	不納欠損	5,093	3,800	△1,293
	収入未済	27,318	27,898	580
	収入率(対予算)	148.9%	135.1%	-
	収入率(対調定)	28.3%	27.1%	-

【固定資産税】

(単位:千円)

年度	区分	令和元年度	令和2年度	増減額
現年分	予 算	2,142,255	2,062,194	△80,061
	調 定	2,273,110	2,339,156	66,046
	収 入	2,230,496	2,242,604	12,108
	不納欠損	191	64	△127
	収入未済	42,423	96,488	54,065
	収入率(対予算)	104.1%	108.7%	-
	収入率(対調定)	98.1%	95.9%	-
滞納繰越分	予 算	24,803	21,019	△3,784
	調 定	104,544	94,604	△9,940
	収 入	29,973	32,643	2,670
	不納欠損	14,435	17,671	3,236
	収入未済	60,136	44,290	△15,846
	収入率(対予算)	120.8%	155.3%	-
	収入率(対調定)	28.7%	34.5%	-

【軽自動車税】

(単位:千円)

年度	区分	令和元年度	令和2年度	増減額
現年分	予 算	86,900	89,903	3,003
	調 定	88,035	92,759	4,724
	収 入	86,851	91,842	4,991
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	1,184	917	△267
	収入率(対予算)	99.9%	102.2%	-
滞納繰越分	予 算	605	658	53
	調 定	3,500	3,690	190
	収 入	680	926	246
	不納欠損	319	296	△23
	収入未済	2,501	2,468	△33
	収入率(対予算)	112.4%	140.7%	-
	収入率(対調定)	19.4%	25.1%	-

【たばこ税】

(単位:千円)

年度	区分	令和元年度	令和2年度	増減額
現年分	予 算	210,800	166,800	△44,000
	調 定	217,642	202,580	△15,062
	収 入	217,642	202,588	△15,054
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	0	△ 8	△8
	収入率(対予算)	103.2%	121.5%	-
	収入率(対調定)	100.0%	100.0%	-

【入湯税】

(単位:千円)

年度	区分	令和元年度	令和2年度	増減額
現年分	予 算	124,500	25,200	△99,300
	調 定	123,601	48,842	△74,759
	収 入	123,601	48,844	△74,757
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	0	△ 2	△2
	収入率(対予算)	99.3%	193.8%	-
	収入率(対調定)	100.0%	100.0%	-

【遊漁税】

(単位:千円)

年度	区分	令和元年度	令和2年度	増減額
現年分	予 算	8,500	8,300	△200
	調 定	7,797	8,010	213
	収 入	7,797	8,010	213
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	0	0	0
	収入率(対予算)	91.7%	96.5%	-
	収入率(対調定)	100.0%	100.0%	-

i. 不納欠損の状況

当年度の町税の不納欠損額は2,190万円で、前年度と比べると141万円の増加となっている。税目毎の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

表8 町税不納欠損の状況

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度		
	金額	件数	金額	前年度比
個人町民税	5,495,434	55	3,646,762	△1,848,672
法人町民税	50,000	3	226,100	176,100
固定資産税	14,625,880	196	17,735,272	3,109,392
軽自動車税	318,600	53	296,200	△22,400
計	20,489,914	307	21,904,334	1,414,420

表9 町税不納欠損の内訳

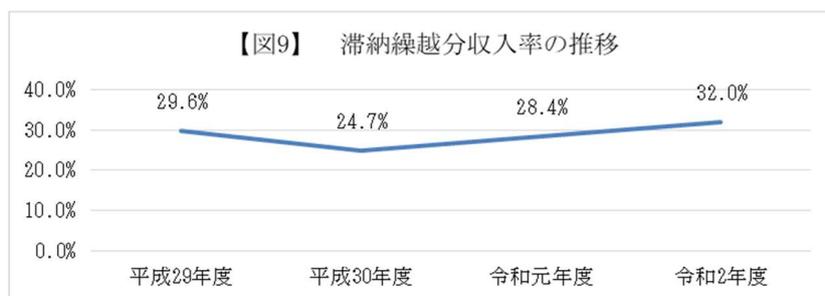
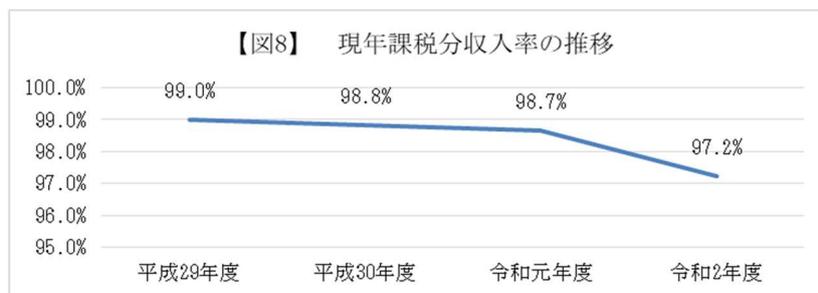
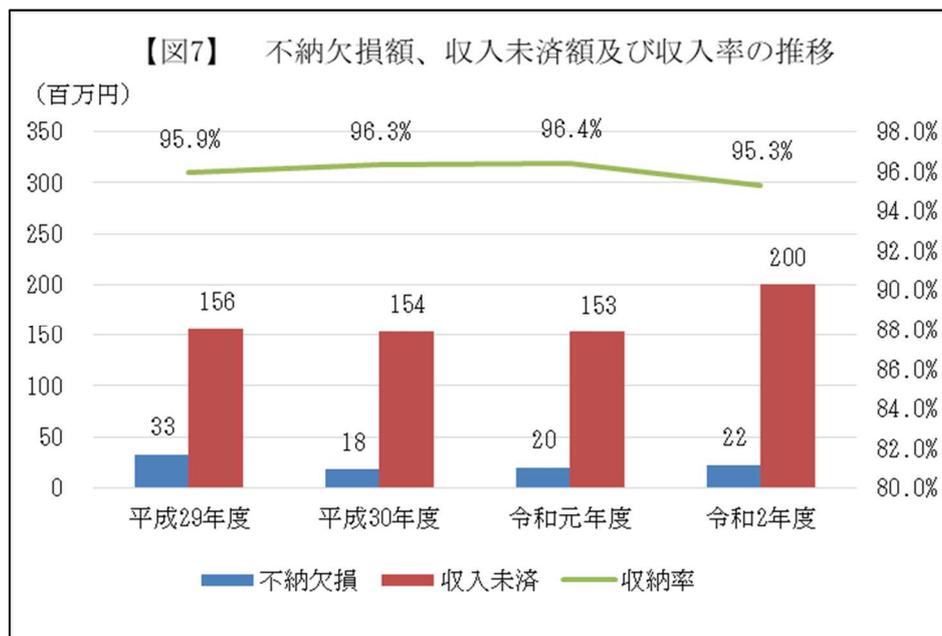
(単位：件、円)

	個人住民税		法人住民税		固定資産税		軽自動車税		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
時効	所在不明	0	0	0	0	21	388,000	1	9,200	22	397,200
	死亡	2	28,497	0	0	24	928,800	1	7,200	27	964,497
	法人倒産	1	20,202	1	101,100	8	266,300	0	0	10	387,602
	生活困窮等	33	1,438,271	0	0	115	3,800,130	46	220,700	194	5,459,101
	小計	36	1,486,970	1	101,100	168	5,383,230	48	237,100	253	7,208,400
執行停止	所在不明	8	311,716	0	0	7	317,200	1	25,800	16	654,716
	死亡	2	169,350	0	0	2	40,100	1	12,900	5	222,350
	法人倒産	2	35,950	2	125,000	5	393,200	0	0	9	554,150
	生活困窮等	7	1,642,776	0	0	14	11,601,542	3	20,400	24	13,264,718
	小計	19	2,159,792	2	125,000	28	12,352,042	5	59,100	54	14,695,934
合計	55	3,646,762	3	226,100	196	17,735,272	53	296,200	307	21,904,334	



## ii. 収入率の状況

町税の予算額に対する収入率は、現年課税分が97.2%で前年度と比べ1.5%低下し、滞納繰越分が32.0%で前年度と比べ3.6%上昇している。また、町税全体の収入率は95.3%となっており、前年度と比べると1.1%低下している。



## 2款 地方譲与税

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
98,000	102,225	0.6%	4,225	97,196	5,029	5.2%

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税に分類され、それぞれ町道の延長、面積及び私有林人工林面積等により算出され、国から譲与されるものである。決算額は1億222万円で、前年度と比べ502万円の増加となっており、森林環境譲与税の制度改正による増が主な要因である。

## 3款 利子割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
3,000	3,548	0.0%	548	3,169	379	12.0%

利子割交付金は、県に納付された県民税利子割額の59.4%相当額を当該市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。決算額は354万円で、前年度と比べると37万円増加している。

## 4款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
10,000	13,569	0.1%	3,569	15,030	△ 1,461	△ 9.7%

配当割交付金は、県に納付された県民税配当割額の59.4%相当額を当該市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。決算額は1,356万円で、前年度と比べると146万円減少している。

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
5,000	18,544	0.1%	13,544	9,779	8,765	89.6%

株式等譲渡所得割交付金は、県に納付された県民税株式等譲渡所得割額の59.4%相当額を当該市町村の個人県民税額により按分して交付されるものである。決算額は1,854万円で、前年度と比べると876万円増加している。

## 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
12,000	20,499	0.1%	8,499	0	20,499	—

法人事業税交付金は、県の法人事業税の収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じて得た額を市町村に対し、従業員数（経過措置あり）で按分して交付するものである。決算額は2,049万円で、本年度から新設されたため、前年度比の増減はなしとなっている。

## 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
542,200	594,363	3.2%	52,163	491,781	102,582	20.9%

地方消費税交付金は、県に納付された地方消費税収入額の50%相当額が、当該市町村の国勢調査による人口等により按分され交付されるものである。決算額は5億9,436万円で、前年度と比べると1億258万円増加している。

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
45,000	45,171	0.2%	171	52,223	△ 7,052	△ 13.5%

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の70%相当額が、ゴルフ場所在市町村に交付されるものである。決算額は4,517万円で、前年度と比べると705万円減少している。

## 9款 環境性能割交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
6,000	9,920	0.1%	3,920	3,778	6,142	162.6%

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割の44.65%相当額を当該市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

この環境性能割交付金は、普通自動車に係る自動車税環境性能割額から算出され交付されているもので、軽自動車分については、1款町税の軽自動車税環境性能割として交付されている。決算額は992万円で、前年度と比べると614万円増加している。

## 10款 地方特例交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
30,153	30,153	0.2%	0	124,129	△ 93,976	△ 75.7%

地方特例交付金は、自動車税減収補填分及び個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填分に分類され、合計したものが3,015万円の決算額となっている。前年度と比べると9,397万円(75.7%)減少している。この要因は、令和元年度の幼児教育保育無償化事業に伴う子育て支援臨時交付金の減額によるものである。

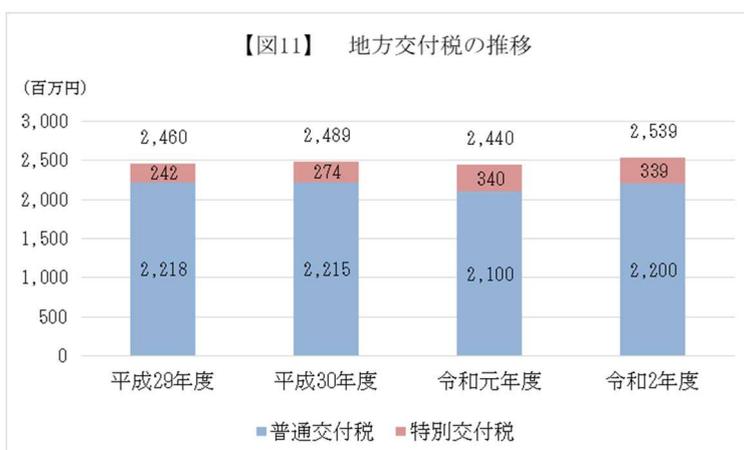
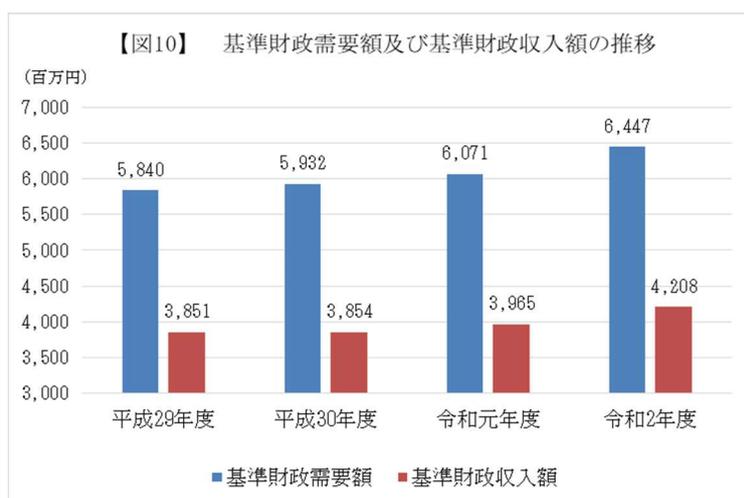
## 1 1 款 地方交付税

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
2,397,376	2,538,541	13.8%	141,165	2,439,803	98,738	4.0%

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を保障するための財政調整制度で、一定割合で国から交付されるものである。

決算額は25億3,854万円で、前年度と比べると9,873万円(4.0%)増加している。主な要因は、普通交付税の基準財政需要額の増加により、普通交付税が9,976万円増加したことによるものである。



## 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
2,000	2,874	0.0%	874	2,642	232	8.8%

交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を財源とし、町が行う道路交通安全施設の設置及び管理費用に充てるため交付されるものである。決算額は287万円で、前年度と比べると23万円(8.8%)増加している。

## 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
33,668	48,506	0.3%	14,838	91,676	△ 43,170	△ 47.1%

決算額は4,850万円となっており、全て負担金である。内訳は児童措置費負担金(主に保育所の保育料)4,708万円、老人措置費負担金78万円、サイン計画事業費負担金5万円、社会教育費負担金59万円となっている。

前年度と比べると、4,317万円の減少となっており、その主な要因は、町内保育所の保育料無償化が実施されたことに伴う児童措置費負担金が4,247万円減少したことによる。

また、児童措置費負担金においては、45万円(前年度比47万円減)が不納欠損となり、19万円(前年度比100万円減)が収入未済額となっている。

## 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
101,935	85,287	0.5%	△ 16,648	116,213	△ 30,926	△ 26.6%

使用料の決算額は、5,117 万円となっており、内訳は温泉休養施設使用料（芙蓉の湯、健康プラザ使用料）556 万円、商工使用料（蝙蝠穴使用料）451 万円、土木使用料（町道使用料等）916 万円、住宅使用料（町営住宅使用料）1,878 万円、教育使用料（町民体育館、町民グラウンド等使用料）876 万円、農林水産使用料 2 万円、富士高原診療所使用料 434 万円となっている。収入未済額は、町営住宅の使用料である住宅使用料で 441 万円といやしの里根場施設使用料 352 万円となっている。

手数料の決算額は、3,411 万円となっており、内訳は総務手数料（主に証明書発行手数料）1,413 万円、衛生手数料（主に廃棄物処理手数料）1,872 万円、土木手数料（屋外広告物許可手数料）125 万円となっている。

合計の決算額は前年度と比べると 3,092 万円減少している。

## 1 5 款 国庫支出金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
4,796,667	4,711,696	25.7%	△ 84,971	886,900	3,824,796	431.3%

決算額は 47 億 1,169 万円となっており、前年度と比べると、38 億 2,479 万円（431.3%）増加している。主な要因は、新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業、子育て世帯臨時特別給付金事業による増加によるものである。

内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

表 10 国庫支出金内訳及び前年度との比較

(単位：千円)

区 分	決算額		前年度対比	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
国庫負担金	622,882	699,286	76,404	12.3%
民生費国庫負担金	622,098	698,751	76,653	12.3%
身体障害者保護費負担金	217,488	228,610	11,122	5.1%
国民健康保険基盤安定負担金	26,227	26,004	△223	△ 0.9%
被用者児童手当負担金	66,625	64,910	△1,715	△ 2.6%
非被用者児童手当負担金	10,450	9,640	△810	△ 7.8%
特例給付負担金	11,100	11,540	440	4.0%
被用者小学校修了前負担金	122,677	123,173	496	0.4%
非被用者小学校修了前負担金	31,030	29,460	△1,570	△ 5.1%
児童措置費国庫負担金	82,326	148,179	65,853	80.0%
中学校修了前給付負担金	48,520	47,367	△1,153	△ 2.4%
介護低所得者保険料軽減負担金	5,655	9,868	4,213	74.5%
衛生費国庫負担金	784	535	△249	△ 31.8%
養育医療費国庫負担金	784	535	△249	△ 31.8%
国庫補助金	257,180	4,003,147	3,745,967	1456.6%
総務費国庫補助金	29,491	3,234,215	3,204,724	10866.8%
特別定額給付金事業費補助金	0	2,664,817	2,664,817	—
総務費補助金	2,391	5,258	2,867	119.9%
個人番号カード交付事業費補助金	3,595	14,233	10,638	295.9%
プレミアム付商品券事業費補助金	22,483	0	△22,483	△ 100.0%
消防団設備整備費補助金	637	0	△637	△ 100.0%
個人番号カード利用整備費補助金	385	0	△385	△ 100.0%
地方創生拠点整備交付金	0	27,225	27,225	—
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	522,682	522,682	—
民生費国庫補助金	36,320	64,587	28,267	77.8%
社会福祉費補助金	12,508	12,356	△152	△ 1.2%
児童福祉費補助金	23,812	14,128	△9,684	△ 40.7%
子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金	0	38,103	38,103	—
衛生費国庫補助金	4,124	8,850	4,726	114.6%
環境衛生費補助金	0	2,200	2,200	—
保健衛生費補助金	4,124	6,650	2,526	61.3%
土木費国庫補助金	71,368	93,474	22,106	31.0%
住宅耐震診断費補助金	90	22	△68	△ 75.6%
地域住宅交付金	8,479	9,680	1,201	14.2%
アスベスト飛散防止対策調査費補助金	0	0	0	—
安全ストック形成事業補助金	0	0	0	—
防災・安全交付金	62,529	83,772	21,243	34.0%
公営住宅等ストック総合改善事業補助金	270	0	△270	△ 100.0%
都市再生整備計画交付金	0	0	0	—
教育費国庫補助金	115,222	602,021	486,799	422.5%
小学校費補助金	227	37,787	37,560	16546.3%
中学校費補助金	1,036	6,692	5,656	545.9%
幼稚園就園奨励費補助金	394	0	△394	△ 100.0%
公立学校施設整備費補助金	113,565	556,277	442,712	389.8%
文化振興費補助金	0	1,265	1,265	—
農林水産業費国庫補助金	655	0	△655	△ 100.0%
農山漁村地域整備交付金	655	0	△655	△ 100.0%
委託金	6,837	9,263	2,426	35.5%
総務費委託金	378	497	119	31.5%
総務費委託金	378	497	119	31.5%
民生費委託金	6,459	8,766	2,307	35.7%
社会福祉費委託金	6,354	8,626	2,272	35.8%
児童福祉費委託金	105	140	35	33.3%

## 16款 県支出金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
579,781	563,935	3.1%	△ 15,846	539,093	24,842	4.6%

決算額は5億6,393万円となっており、前年度と比べると2,484万円(4.6%)増加している。内訳は、県負担金が3,556万円(11.2%)の増、県補助金が226万円(1.2%)の増、委託金が1,298万円(43.4%)の減となっており、詳細は次表のとおりである。

表11 県支出金内訳及び前年度との比較

(単位：千円)

区 分	決算額		前年度対比	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
県負担金	318,413	353,982	35,569	11.2%
民生費県負担金	317,819	353,516	35,697	11.2%
身体障害者保護費負担金	106,299	112,884	6,585	6.2%
国民健康保険基盤安定制度負担金	74,061	72,554	△1,507	△ 2.0%
被用者児童手当負担金	7,203	7,017	△186	△ 2.6%
非被用者児童手当負担金	2,613	2,410	△203	△ 7.8%
被用者小学校修了前負担金	30,669	30,793	124	0.4%
非被用者小学校修了前負担金	7,758	7,365	△393	△ 5.1%
児童措置費県負担金	35,719	64,158	28,439	79.6%
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	35,764	36,674	910	2.5%
特例給付負担金	2,775	2,885	110	4.0%
中学校修了前給付負担金	12,130	11,842	△288	△ 2.4%
介護低所得者保険料軽減負担金	2,828	4,934	2,106	74.5%
衛生費県負担金	198	466	268	135.4%
養育医療費県負担金	198	466	268	135.4%
教育費県負担金	396	0	△396	△ 100.0%
学校教育費県負担金	396	0	△396	△ 100.0%

(単位：千円)

区 分	決算額		前年度対比	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
県補助金	190,755	193,015	2,260	1.2%
総務費県補助金	50,037	50,556	519	1.0%
総務費補助金	50,037	50,556	519	1.0%
民生費県補助金	86,161	92,935	6,774	7.9%
社会福祉費補助金	54,633	55,964	1,331	2.4%
児童福祉費補助金	24,888	31,518	6,630	26.6%
母子福祉費補助金	6,640	5,453	△1,187	△ 17.9%
衛生費県補助金	26,074	18,916	△7,158	△ 27.5%
保健衛生費補助金	25,051	16,937	△8,114	△ 32.4%
環境衛生費補助金	1,023	1,979	956	93.5%
農林水産業費県補助金	20,528	12,383	△8,145	△ 39.7%
農業費補助金	2,904	2,499	△405	△ 13.9%
農業振興費補助金	6,087	2,981	△3,106	△ 51.0%
生産調整推進対策事業補助金	250	250	0	0.0%
林業費補助金	5,611	6,478	867	15.5%
農地費補助金	3,894	0	△3,894	△ 100.0%
畜産費県補助金	1,782	175	△1,607	△ 90.2%
商工費県補助金	4,148	205	△3,943	△ 95.1%
商工費補助金	1,250	205	△1,045	△ 83.6%
観光費補助金	2,898	0	△2,898	△ 100.0%
土木費県補助金	545	52	△493	△ 90.5%
国土利用計画補助金	50	41	△9	△ 18.0%
住宅耐震診断費補助金	45	11	△34	△ 75.6%
住宅改修補助金	450	0	△450	△ 100.0%
景観形成支援事業費補助金	0	0	0	—
消防費県補助金	0	324	324	—
消防費補助金	0	324	324	—
教育費県補助金	3,206	17,644	14,438	450.3%
小学校費補助金	682	13,017	12,335	1808.7%
中学校費補助金	0	1,172	1,172	—
社会教育費補助金	2,524	3,455	931	36.9%
公債費県補助金	56	0	△56	△ 100.0%
市町村振興資金元利補助金	56	0	△56	△ 100.0%
委託金	29,924	16,938	△12,986	△ 43.4%
総務費委託金	25,574	13,687	△11,887	△ 46.5%
総務費委託金	4,652	5,436	784	16.9%
統計調査費委託金	1,588	8,251	6,663	419.6%
選挙費委託金	19,334	0	△19,334	△ 100.0%
民生費委託金	275	871	596	216.7%
社会福祉費委託金	275	871	596	216.7%
衛生費委託金	11	11	0	0.0%
保健衛生費委託金	11	11	0	0.0%
農林水産業費委託金	149	367	218	146.3%
農業費委託金	149	367	218	146.3%
商工費委託金	1303	1312	9	0.7%
観光費委託金	1303	1312	9	0.7%
教育費委託金	797	690	△107	△ 13.4%
教育費委託金	797	690	△107	△ 13.4%
土木費委託金	1815	0	△1,815	△ 100.0%
都市計画基礎調査委託金	1815	0	△1,815	△ 100.0%

## 17款 財産収入

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
68,165	71,963	0.4%	3,798	72,874	△ 911	△ 1.3%

決算額は7,196万円となっており、前年度と比べると91万円(1.3%)減少している。内訳は、町が所有する建物及び土地等の貸付収入が5,834万円(前年度比60万円減)、基金利子が1,033万円(前年度比58万円増)、不動産の売払い収入が329万円(前年度比88万円減)となっている。

## 18款 寄附金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
671,123	655,914	3.6%	△ 15,209	242,315	413,599	170.7%

決算額は6億5,914万円となっており、前年度と比べると4億1,359万円(170.7%)増加している。主なものはふるさと納税による寄附金で、決算額6億5,370万円(前年度比4億1,205万円増で過去最高額)となった。

## 19款 繰入金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
1,425,909	761,591	4.1%	△ 664,318	236,813	524,778	221.6%

決算額は7億6,159万円となっており、前年度と比べると5億2,477万円(221.6%)増加している。その主な要因は、新型コロナウイルス対策事業に充てるべく財政調整基金を繰り入れた他、ふるさと応援寄附事業に対するもの、船津小学校改築事業に伴う船津財産区繰入金が増額の主な要因である。当年度の内訳は、基金の繰入金が財政調整基金から3億円(前年度比3億円

増)、ふるさと応援寄附基金から1億5,000万円(前年度比5,000万円増)、財産区特別会計からの繰入金が3億1,159万円(前年度比1億7,477万円増)となっている。財産区特別会計繰入金の内訳は次表のとおりである。

表12 各財産区特別会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				決算額	増減額	増減率
船津財産区	115,751	45,971	50,459	234,280	183,821	364.3%
小立財産区	56,045	37,223	41,196	42,165	969	2.4%
大石財産区	2,825	3,107	3,444	2,666	△778	△22.6%
河口財産区	5,109	4,503	5,423	4,782	△641	△11.8%
勝山財産区	20,441	19,485	19,321	14,506	△4,815	△24.9%
長浜財産区	1,833	1,840	1,891	1,643	△248	△13.1%
西湖財産区	5,633	5,579	5,627	4,551	△1,076	△19.1%
大嵐財産区	7,833	7,913	7,951	5,515	△2,436	△30.6%
青木ヶ原財産区	270	270	270	270	0	0.0%
精進財産区	297	219	542	541	△1	△0.2%
本栖財産区	143	138	136	133	△3	△2.2%
富士ヶ嶺財産区	549	543	553	540	△13	△2.4%
合計	216,729	126,791	136,813	311,592	174,779	127.8%

## 20款 繰越金

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B		予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
	構成比				増減額	増減率
945,998	945,998	5.2%	0	1,301,660	△355,662	△27.3%

決算額は9億4,599万円となっており、前年度と比べると3億5,566万円(27.3%)減少している。内訳は、令和元年度からの繰越事業費に充てるべき繰越金として1億3,623万円(継続費繰越額7,819万円、繰越明許費繰越額5,765万円、事故繰越額39万円)と、決算上の純剰余金として純繰越額8億976万円となっている。

## 2 1 款 諸収入

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
225,522	152,771	0.8%	△ 72,751	157,272	△ 4,501	△ 2.9%

決算額は1億5,277万円となっており、前年度と比べると450万円(2.9%)減少している。内訳は次表のとおりである。

表 13 諸収入内訳と前年度との比較

(単位：千円)

区分	決算額		前年度対比	
	令和元年度	令和2年度	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	5,734	6,651	917	16.0%
町預金利子	2,594	444	△2,150	△ 82.9%
雑入	148,945	145,676	△3,269	△ 2.2%
合計	157,272	152,771	△4,501	△ 2.9%

### ▶ 主な雑入

令和2年度スポーツ振興くじ助成金	38,400千円	
(くぬぎ平スポーツ公園運動場人工芝生化新設事業)		
ゴミ袋販売収入	23,0776千円	
いやしの里事業等収入	12,000千円	等

## 2 2 款 町債

(単位：千円)

予算現額 A	決算額 B	構成比	予算現額 との比較 B-A	前年度 決算額	前年度対比	
					増減額	増減率
3,030,800	2,530,500	13.8%	△ 500,300	1,751,000	779,500	44.5%

決算額は25億3,050万円となっており、前年度と比べると7億7,950万円増加している。防災行政無線デジタル化事業が終了し、緊急防災・減災事

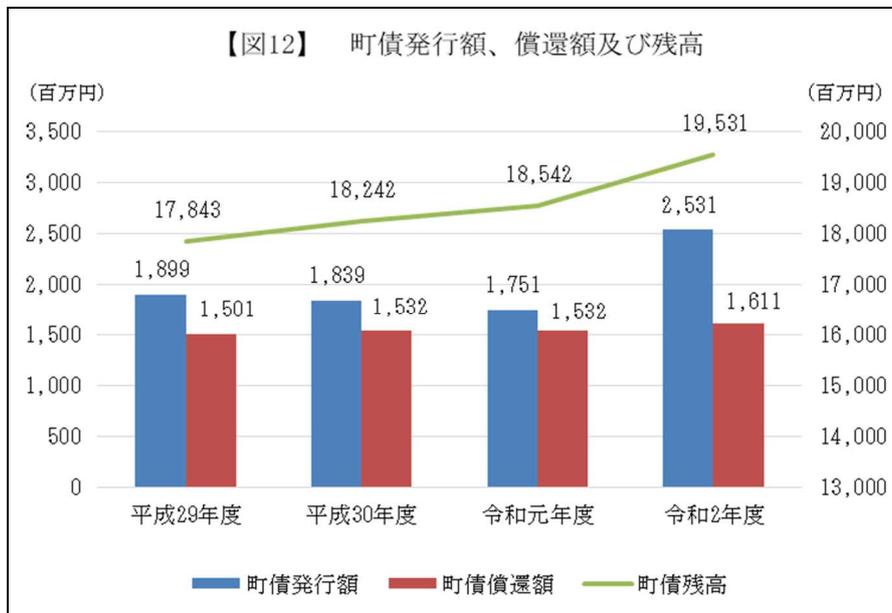
業債は大幅に減少（前年度比 3 億 2,370 万円減）したものの、くぬぎ平スポーツ公園整備事業及び船津小学校改築事業等大型事業の実施に伴い合併特例事業債が大幅に増加（前年度比 10 億 3,830 万円増）となった。また地方税の減収に伴い減収補てん債の発行（6,000 万円）を行ったことにより全体として対前年度比 44.5%の増となった。町債の内訳は次表のとおりである。

表 14 町債の発行状況比較

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度		
		決算額	増減額	増減率
通常債	1,324,000	2,050,500	726,500	54.9%
合併特例事業債	272,700	1,311,000	1,038,300	380.7%
辺地対策事業債	3,300	2,600	△700	△ 21.2%
過疎対策事業債	40,200	37,900	△2,300	△ 5.7%
土木債	0	27,200	-	-
教育債	597,600	535,600	△62,000	△ 10.4%
公共事業等債	46,200	64,900	18,700	40.5%
緊急防災・減災事業債	364,000	40,300	△323,700	△ 88.9%
公共施設等適正管理推進事業債	0	19,700	-	-
緊急自然災害防止対策事業債	0	11,300	-	-
特別債	427,000	480,000	53,000	12.4%
臨時財政対策債	427,000	420,000	△7,000	△ 1.6%
減収補填債	0	60,000	-	-
町債合計	1,751,000	2,530,500	779,500	44.5%
対歳入総額比率（%）	13.1%	13.8%	-	-
一般会計債 年度末現在高	18,541,908	19,531,044	989,136	5.3%
内、臨時財政対策債	6,284,936	6,209,565	△75,371	△ 1.2%
除く、臨時財政対策債	12,256,972	13,321,479	1,064,507	8.7%

町債の発行及び償還状況並びに町債現在高の推移は次のとおりである。



### (3) 歳出

#### I. 款別歳出決算状況

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

表 15 歳出款別決算状況の比較

(単位：千円)

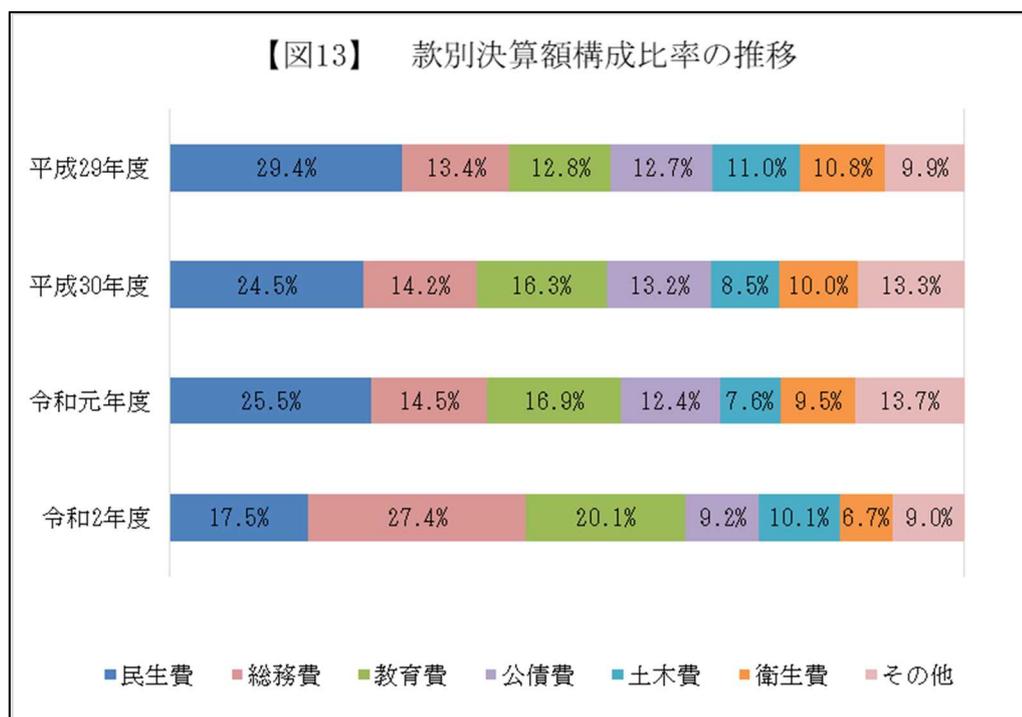
項目	令和元年度	令和2年度			
	決算額	予算現額	決算額	前年度対比	
				増減額	増減率
1 款 議会費	86,049	83,308	80,819	△5,230	△ 6.1%
2 款 総務費	1,796,933	4,921,257	4,791,032	2,994,099	166.6%
3 款 民生費	3,154,832	3,269,928	3,068,365	△86,467	△ 2.7%
4 款 衛生費	1,176,030	1,250,425	1,169,150	△6,880	△ 0.6%
5 款 農林水産業費	329,709	263,089	151,430	△178,279	△ 54.1%
6 款 商工費	387,422	846,690	773,705	386,283	99.7%
7 款 土木費	940,966	1,882,752	1,771,653	830,687	88.3%
8 款 消防費	892,397	601,385	576,378	△316,019	△ 35.4%
9 款 教育費	2,088,307	4,256,834	3,515,361	1,427,054	68.3%
10 款 公債費	1,531,639	1,735,864	1,610,647	79,008	5.2%
11 款 諸支出金	0	0	0	0	0.0%
12 款 予備費	0	10,995	0	0	—
合計	12,384,284	19,122,527	17,508,540	5,124,256	41.4%

表 16 歳出款別執行率

(単位：千円)

項目	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 款 総務費	4,921,257	4,791,032	27.4%	8,039	122,186	97.4%
3 款 民生費	3,269,928	3,068,365	17.5%	0	201,563	93.8%
4 款 衛生費	1,250,425	1,169,150	6.7%	6,763	74,512	93.5%
5 款 農林水産業費	263,089	151,430	0.9%	98,754	12,905	57.6%
6 款 商工費	846,690	773,705	4.4%	0	72,985	91.4%
7 款 土木費	1,882,752	1,771,653	10.1%	47,600	63,499	94.1%
8 款 消防費	601,385	576,378	3.3%	0	25,007	95.8%
9 款 教育費	4,256,834	3,515,361	20.1%	478,512	262,961	82.6%
10 款 公債費	1,735,864	1,610,647	9.2%	0	125,217	92.8%
11 款 諸支出金	0	0	0.0%	0	0	0.0%
12 款 予備費	10,995	0	0.0%	0	10,995	0.0%
合計	19,122,527	17,508,540	100%	639,668	974,319	91.6%

【図13】 款別決算額構成比率の推移



歳出決算額は、175億854万円となり、前年度と比べると51億2,425万円（41.4%）増加している。主な要因は、特別定額給付金事業及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業による総務費の増加（前年度比29億9,409万円増）、収入減少した事業者に対する商工振興災害対策資金助成事業、宿泊クーポン券事業、くらし応援商品券事業を行ったことにより商工費の増加（前年度比3億8,628万円増）、くぬぎ平スポーツ公園整備事業、総合公園駐車場用地購入事業や道路維持費事業の増により土木費が増加（前年度比8億3,068万円増）、船津小学校改築事業、管内小中学校情報ネットワーク環境施設整備（GIGAスクール構想）を実施したこと及び、令和2年度から小中学校の学校給食を完全無償化したことに伴う教育費の増加（前年度比14億2,705万円増）等によるものである。

翌年度繰越額は6億3,966万円で、大部分を教育費が占め、主に繰越明許費繰越額として船津小学校改築事業によるものである。

予算現額から決算額と翌年度繰越額を除いた不用額は、全体で9億7,431万円（前年度比2億6,219万円増）となり、予算現額に対する割合は5.0%（前年度4.7%）であった。

予算執行率は全体で91.6%となり、前年度の82.3%に比べ9.3%の増加となった。

一般会計から他会計への繰出金の状況は次のとおりである。

表 17 一般会計から他会計への繰出金の状況

(単位：千円)

款-項-目	区 分	令和元年度	令和2年度		
		決算額	決算額	増減額	増減率
2-1-5	小立財産区特別会計繰出金	11,600	11,600	0	0.0%
3-1-1	国民健康保険特別会計繰出金	133,826	131,516	△2,310	△ 1.7%
3-1-2	介護保険特別会計繰出金	262,543	281,144	18,601	7.1%
3-1-2	介護予防支援事業特別会計繰出金	13,751	3,755	△9,996	△ 72.7%
3-1-2	後期高齢者医療特別会計繰出金	69,530	72,115	2,585	3.7%
3-2-3	国民健康保険特別会計繰出金	871	713	△158	△ 18.1%
4-1-1	国民健康保険特別会計繰出金	38,764	35,241	△3,523	△ 9.1%
4-1-3	本栖下水道事業特別会計繰出金	6,132	6,302	170	2.8%
4-1-4	河口湖治水事業特別会計繰出金	7,797	8,010	213	2.7%
4-3-1	上九一色簡易水道特別会計繰出金	25,000	25,000	0	0.0%
4-3-1	河口湖簡易水道特別会計繰出金	13,851	15,493	1,642	11.9%
4-3-1	足和田簡易水道特別会計繰出金	11,385	9,515	△1,870	△ 16.4%
6-1-3	小立財産区特別会計繰出金	31,600	31,600	0	0.0%
6-1-3	船津財産区特別会計繰出金	26,600	26,600	0	0.0%
6-1-5	長浜財産区特別会計繰出金	2,083	2,083	0	0.0%
6-1-5	西湖財産区特別会計繰出金	3,417	3,417	0	0.0%
7-4-4	精進特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金	16,613	17,468	855	5.1%
7-4-4	下水道事業特別会計繰出金	385,000	388,860	3,860	1.0%
9-4-6	船津財産区特別会計繰出金	3,000	1,000	△2,000	△ 66.7%
合 計		1,063,363	1,071,432	8,069	0.8%

15の会計に合計10億7,143万円を繰り出しており、前年度と比べると806万円の増加となった。

## II. 款別決算状況

### 1 款 議会費

(単位：千円)

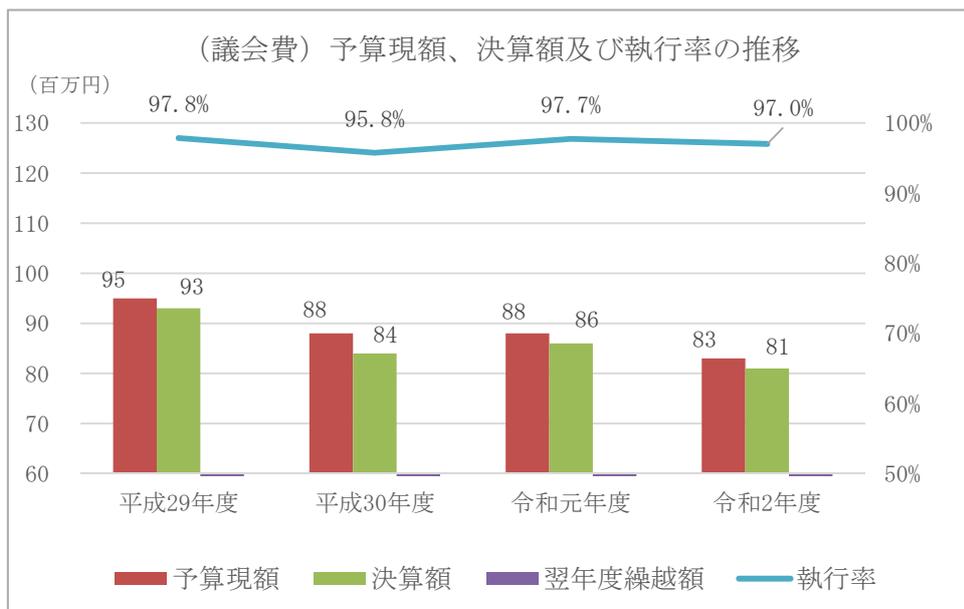
予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
83,308	80,819	0.5%	0	2,489	97.0%	86,049	△5,230	△ 6.1%

決算額は8,081万円となっており、前年度と比べると523万円(6.1%)減少している。主な減少の要因は、人事異動に伴う職員給与費等の減及び議員研修補助の減によるものである。

また、不用額は248万円で執行率は97.0%となっている。

#### ▶ 主な支出済額

- 1 項. 議会費 1 目. 議会費
  - 議員報酬 3,486 万円
  - 職員手当等 1,719 万円
  - 共済費 1,422 万円



## 2款 総務費

(単位：千円)

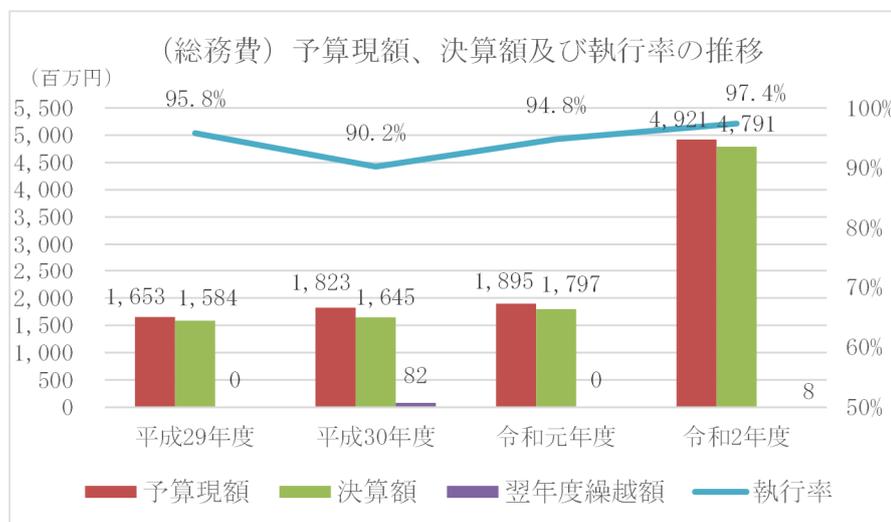
予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
4,921,257	4,791,032	27.4%	8,039	122,186	97.4%	1,796,933	2,994,099	166.6%

決算額は47億9,103万円となっており、前年度と比べると29億9,409万円(166.6%)増加している。主な要因は、特別定額給付金事業及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業により増加した。また、ふるさと応援寄附事業の寄附額増加に伴い、返礼品報償費や寄附に伴う基金積立金の増加が主な要因である。

また、不用額は1億2,218万円で執行率は97.4%となっている。

### ▶ 主な支出済額

- 1項. 総務管理費 1目. 一般管理費  
給料 1億5,171万円 職員手当等 1億2,883万円
- 1項. 総務管理費 4目. 財産管理費  
積立金 6億8,256万円  
(地域振興基金積立金1億5,870万円 減債基金積立金1億5,000万円、  
ふるさと応援寄附基金積立金3億4,533万円 等)
- 1項. 総務管理費 5目. 企画費  
報償費(主にふるさと応援寄附金謝礼) 2億6,529万円
- 1項. 総務管理費 15目. 特別定額給付金事業  
負担金、補助及び交付金(主に特別定額給付金) 26億5,690万円



### 3款 民生費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
3,269,928	3,068,365	17.5%	0	201,563	93.8%	3,154,832	△86,467	△ 2.7%

決算額は30億6,836万円となっており、前年度と比べると8,646万円(2.7%)減少している。主な要因は、幼児教育・保育無償化事業に伴う認定こども園・私立幼稚園等の施設給付費が増加となったものの、令和元年度に行った管内保育所の空調設備整備事業が終了したため減となった。

また、不用額は2億156万円で、執行率は93.8%となっている。

#### ▶ 主な支出済額

- 1項. 社会福祉費 1目. 社会福祉総務費

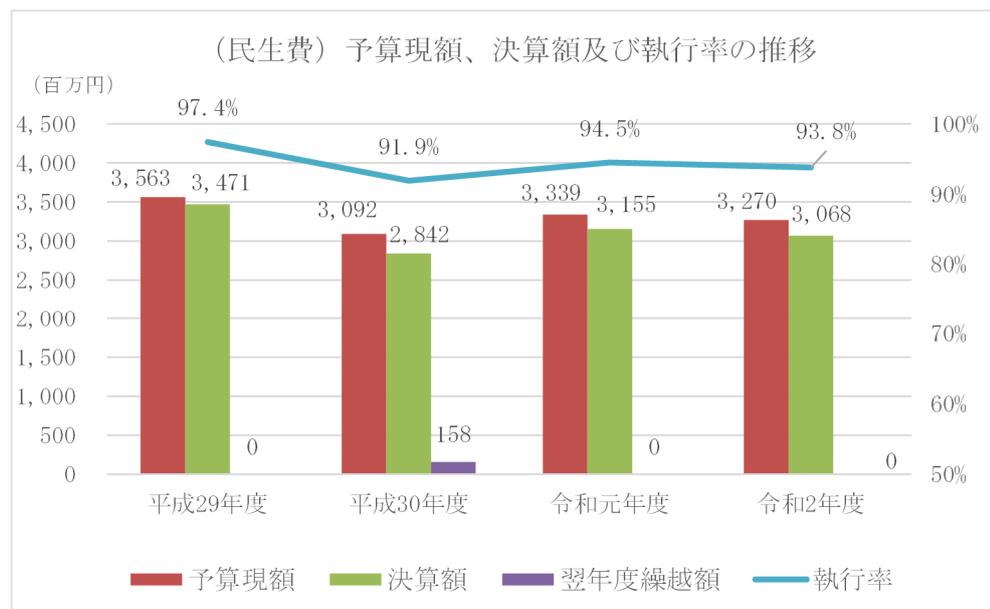
扶助費（介護給付訓練等給付費等） 5億6,508万円

- 1項. 社会福祉費 2目. 老人福祉費

繰出金（介護保険、後期高齢者医療保険特別会計繰出金等）3億5,701万円

- 2項. 児童福祉費 2目. 児童措置費

扶助費（児童手当） 4億1,071万円



## 4款 衛生費

(単位：千円)

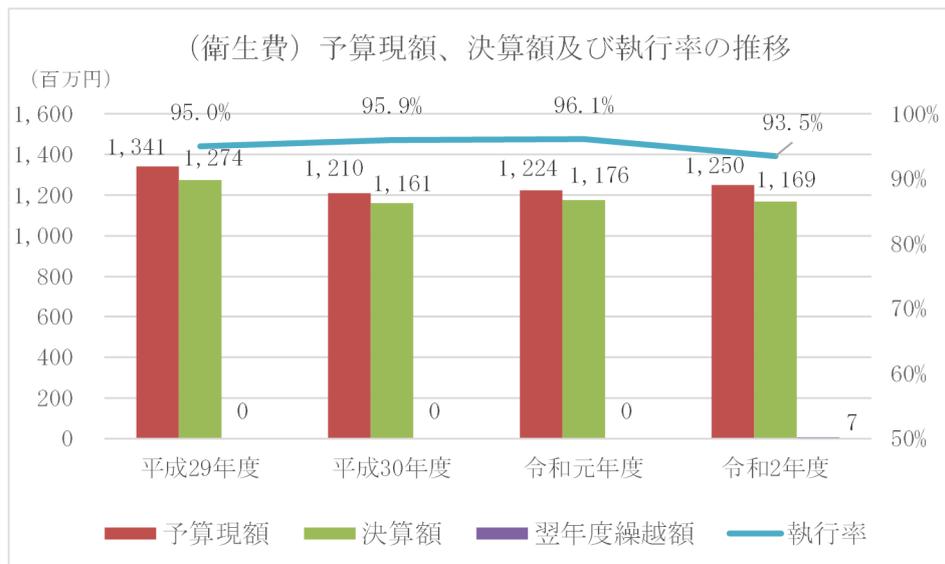
予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
1,250,425	1,169,150	6.7%	6,763	74,512	93.5%	1,176,030	△6,880	△ 0.6%

決算額は11億6,915万円となっており、前年度と比べると688万円(0.6%)減少している。主な要因は、新型コロナウイルスの影響により宿泊業や飲食業が休業したこと等に伴いごみ処理量が減少したため、富士吉田市へのゴミ処理施設処理費負担金が減少したことによるものである。

また、不用額は7,451万円で、執行率は93.5%となっている。

### ▶ 主な支出済額

- 1項.保健衛生費 1目.保健衛生総務費  
扶助費(子ども医療費助成金 等) 1億529万円
- 1項.保健衛生費 2目.予防費  
委託料(予防接種委託料 等) 1億597万円
- 2項.清掃費 1目.清掃総務費  
負担金、補助及び交付金 3億1,724万円  
(富士吉田市環境美化センター処理費負担金等)



## 5款 農林水産業費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
263,089	151,430	0.9%	98,754	12,905	57.6%	329,709	△178,279	△ 54.1%

決算額は1億5,143万円となっており、前年度と比べると1億7,827万円(54.1%)減少している。主な要因は、昨年度実施した河口湖自然生活館改修事業が終了したことにより減少となっている。

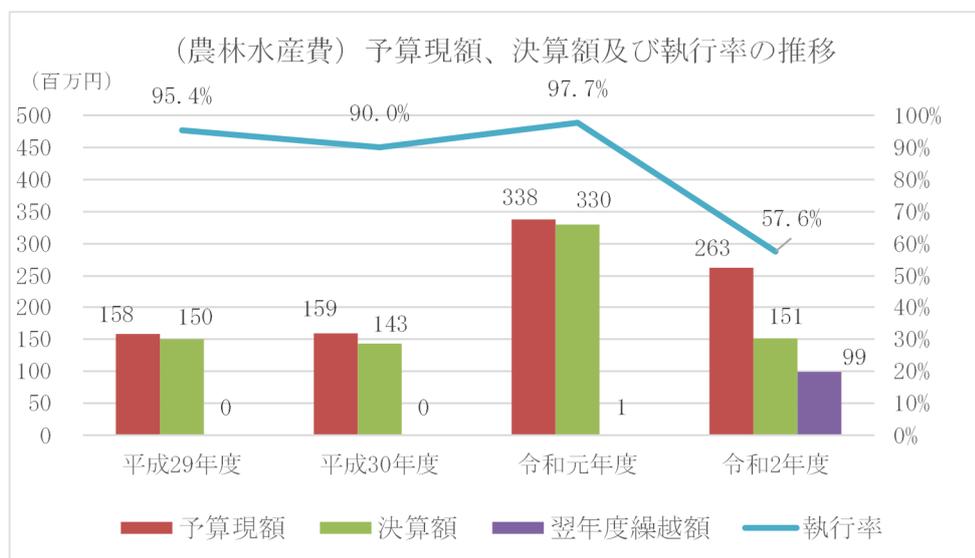
また、不用額は1,290万円で、執行率は57.6%となっている。なお、富士ヶ嶺バイオセンターバイオガスプラント改修事業として9,619万円、養豚施設防疫強化事業として256万円を令和3年度へ繰り越している。

### ▶ 主な支出済額

#### ● 1項. 農業費 4目. 畜産業費

工事請負費 1,524万円

(富士ヶ嶺バイオセンター肥料自動計量包装機交換修理等)



## 6款 商工費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
846,690	773,705	4.4%	0	72,985	91.4%	387,422	386,283	99.7%

決算額は7億7,370万円となっており、前年度と比べると3億3,628万円(99.7%)増加している。主な要因は、商工振興災害対策資金助成事業、宿泊クーポン券事業、くらし応援商品券事業等を行ったことにより、対前年度比99.7%の増加となった。

また、不用額は7,298万円で、執行率は91.4%となっている。

### ▶ 主な支出済額

#### ● 1項. 商工費 3目. 観光費

委託料（公衆トイレ清掃管理委託、駅前観光案内所運営委託等）

1億7,610万円

負担金、補助及び交付金（湖上祭等観光イベント負担金及び補助金）

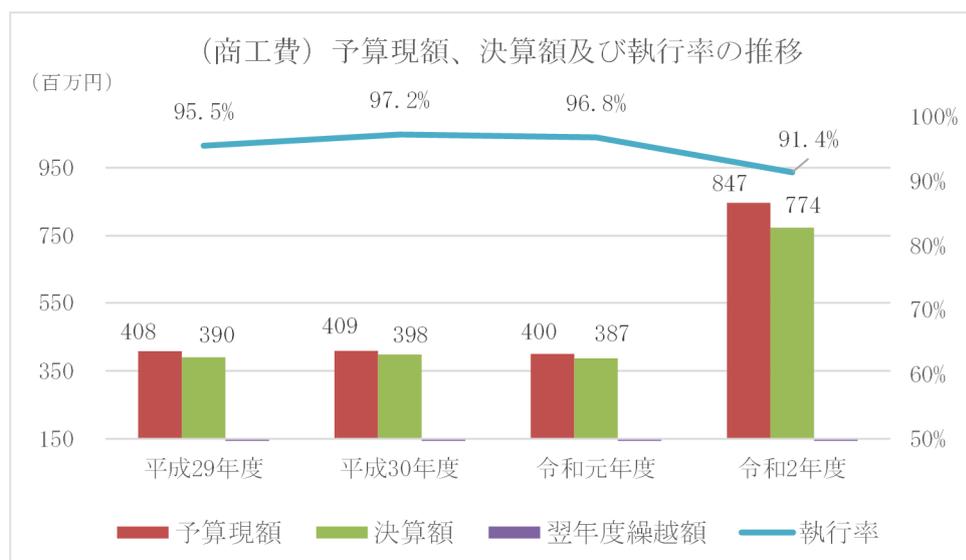
6,539万円

繰出金（観光施設取得に伴う他会計への借入償還金）

5,820万円

#### ● 1項. 商工費 8目. くらし応援商品券事業費

報償費（くらし応援商品券換金分）2億6,191万円



## 7款 土木費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
1,882,752	1,771,653	10.1%	47,600	63,499	94.1%	940,966	830,687	88.3%

決算額は17億7,165万円となっており、前年度と比べると8億3,068万円(88.3%)増加している。除雪作業委託料は減少となったものの、くぬぎ平スポーツ公園整備事業、総合公園駐車場用地購入事業や道路維持費事業により増加となった。

また、不用額は6,349万円で、執行率は94.1%となっている。なお、登山道線道路整備事業で4,060万円、都市計画基本図作成事業で700万円を令和3年度へ繰り越している。

### ▶ 主な支出済額

- 2項. 道路橋梁費 2目. 道路維持費

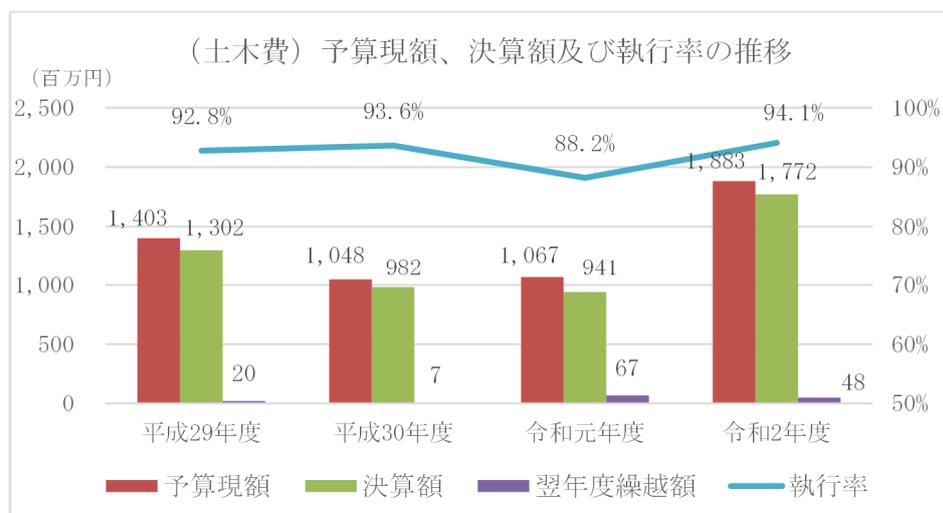
工事請負費(町道1089号線法面補修事業 等) 1億5,721万円

- 4項. 都市計画費 2目. 公園費

工事請負費(くぬぎ平スポーツ公園整備事業 等) 5億882万円

- 4項. 都市計画費 4目. 下水道事業費

繰出金(下水道事業特別会計繰出金) 4億632万円



## 8款 消防費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
601,385	576,378	3.3%	0	25,007	95.8%	892,397	△316,019	△ 35.4%

決算額は5億7,637万円となっており、前年度と比べると3億1,601万円(35.4%)減少している。消防費は、新型コロナウイルス予防対策として、全町民に対してマスク配布事業を実施したほか、感染予防対策としての消耗品費の購入等により需用費が増加となったが、昨年度までの事業であった防災行政無線デジタル化事業が終了したことにより、対前年度比は減少となった。

不用額は2,500万円で、執行率は95.8%となっている。

### ▶ 主な支出済額

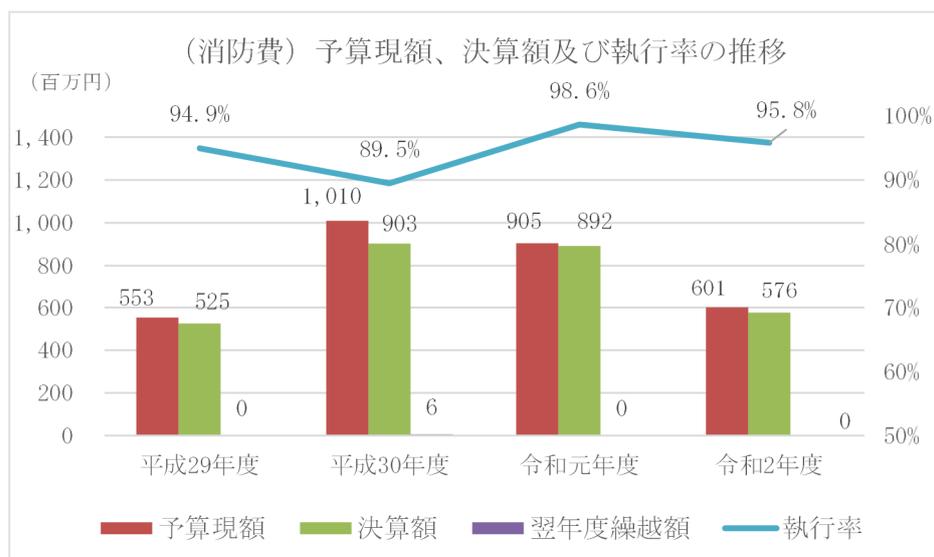
#### ● 1項. 消防費 1目. 常備消防費

負担金、補助及び交付金 4億4,713万円

(富士五湖広域行政事務組合消防費負担金 等)

#### ● 2項. 防災費 1目. 災害対策費

需用費 ( 新型コロナウイルス対策事業 等) 3,618万円



## 9款 教育費

(単位：千円)

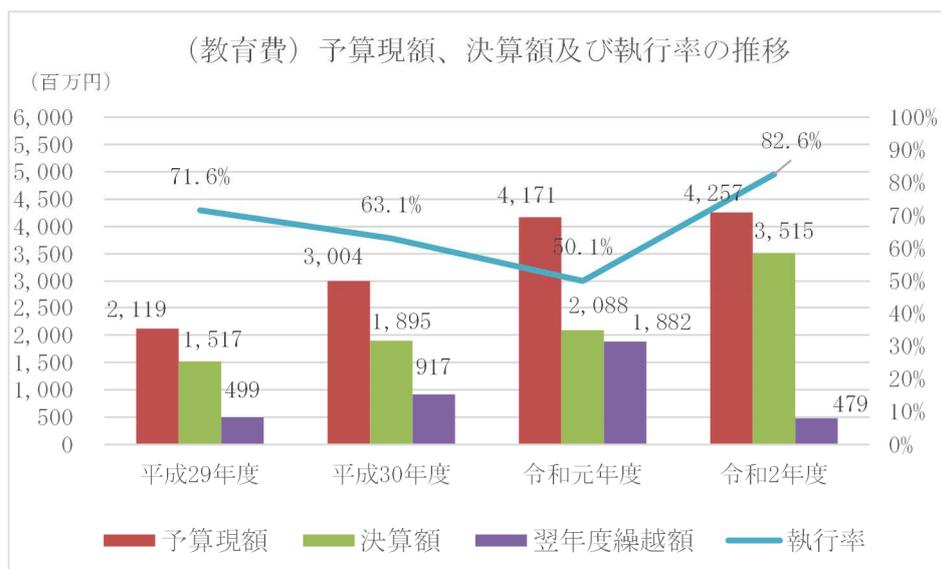
予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
4,256,834	3,515,361	20.1%	478,512	262,961	82.6%	2,088,307	1,427,054	68.3%

決算額は35億1,536万円となっており、前年度と比べると14億2,705万円(68.3%)増加している。増加要因として、船津小学校改築事業に伴う本校舎建築、管内小中学校情報ネットワーク環境施設整備(GIGAスクール構想)を実施、令和2年度から小中学校の学校給食を完全無償化したことに伴い、対前年度比68.3%の増となった。

不用額は2億6,296万円で、執行率は82.6%となっている。なお、船津小学校改築事業で4億7,851万円を令和3年度に繰り越している。

### ▶ 主な支出済額

- 2項. 小学校費 3目. 学校建設費  
工事請負費(船津小学校改築事業 等) 18億8,221万円
- 3項. 中学校費 1目. 学校管理費  
負担金、補助及び交付金(河口湖南中学校組合負担金等) 2億2,146万円
- 5項. 保健体育費 4目. 学校給食費  
負担金、補助及び交付金(学校給食無償化事業 等) 8,773万円

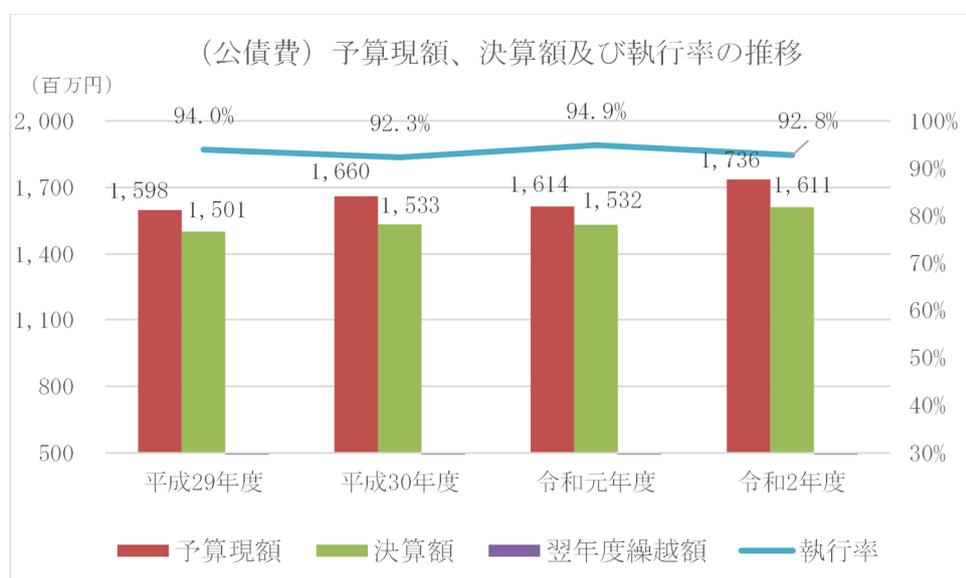


## 10款 公債費

(単位：千円)

予算 現額	当年度 決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比	
							増減額	増減率
1,735,864	1,610,647	9.2%	0	125,217	92.8%	1,531,639	79,008	5.2%

決算額は16億1,064万円となっており、前年度と比べると7,900万円(5.2%)増加の金額となっている。内訳は元金が15億4,135万円で、利子が6,928万円となっている。



### 3. 特別会計

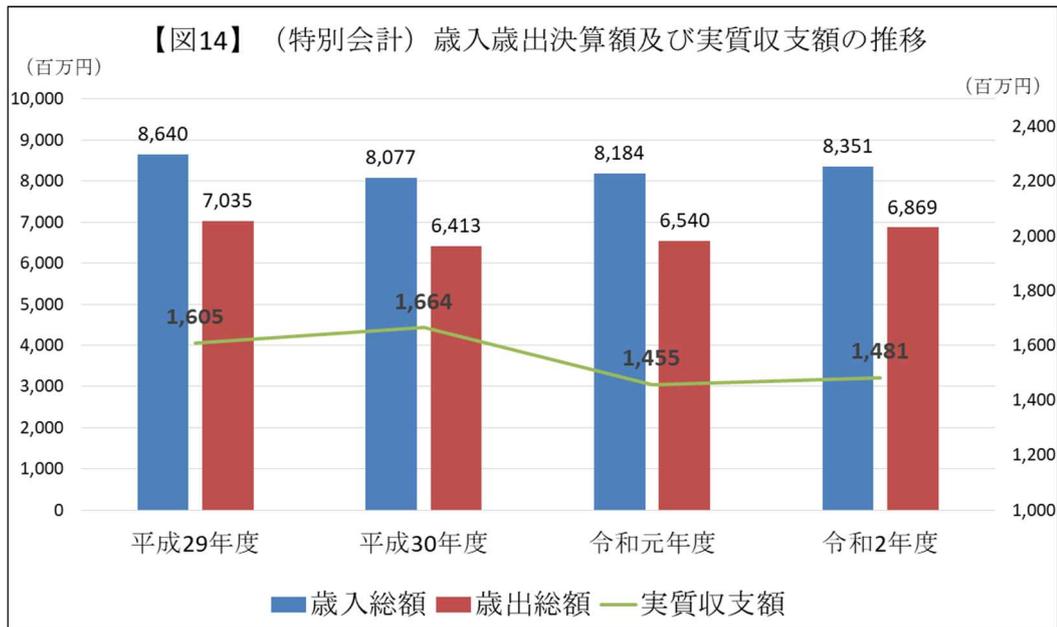
#### (1) 決算額及び実質収支

各会計の決算状況は次のとおりである。

表 18 会計別決算額及び実質収支

(単位：千円)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度に 繰り越す べき財源 D	実質収支 C-D		
					令和2年度	令和元年度	前年度 比較
国民健康保険特別会計	2,630,697	2,582,162	48,535	0	<b>48,535</b>	73,047	△24,512
後期高齢者医療特別会計	290,605	290,111	494	0	<b>494</b>	1,003	△509
下水道事業特別会計	1,000,443	999,420	1,023	1,020	<b>3</b>	51,603	△51,600
本栖下水道事業特別会計	8,886	7,799	1,087	0	<b>1,087</b>	861	226
精進特定環境保全公共下水道事業特別会計	23,252	22,664	588	0	<b>588</b>	499	89
温泉事業特別会計	61,372	56,579	4,793	0	<b>4,793</b>	4,878	△85
船津財産区特別会計	603,241	257,336	345,905	0	<b>345,905</b>	309,417	36,488
小立財産区特別会計	802,005	86,259	715,746	0	<b>715,746</b>	653,940	61,806
大石財産区特別会計	37,990	7,321	30,669	0	<b>30,669</b>	30,033	636
河口財産区特別会計	113,015	59,631	53,384	0	<b>53,384</b>	99,388	△46,004
西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計	4,959	462	4,497	0	<b>4,497</b>	4,566	△69
勝山財産区特別会計	79,786	37,426	42,360	0	<b>42,360</b>	28,468	13,892
長浜財産区特別会計	3,018	1,679	1,339	0	<b>1,339</b>	935	404
西湖財産区特別会計	7,633	5,048	2,585	0	<b>2,585</b>	1,374	1,211
大嵐財産区特別会計	15,445	10,755	4,690	0	<b>4,690</b>	3,022	1,668
青木ヶ原外七字及び小合山七字恩賜県有財産保護財産区特別会計	5,050	4,817	233	0	<b>233</b>	259	△26
精進財産区特別会計	6,022	953	5,069	0	<b>5,069</b>	5,019	50
本栖財産区特別会計	684	226	458	0	<b>458</b>	484	△26
富士ヶ嶺財産区特別会計	4,969	644	4,325	0	<b>4,325</b>	3,822	503
大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計	1,226	870	356	0	<b>356</b>	277	79
河口湖簡易水道事業特別会計	189,538	154,737	34,801	0	<b>34,801</b>	16,360	18,441
足和田簡易水道事業特別会計	96,236	88,930	7,306	0	<b>7,306</b>	4,044	3,262
上九一色簡易水道事業特別会計	97,616	81,227	16,389	0	<b>16,389</b>	9,942	6,447
船津公園墓地事業特別会計	13,958	7,875	6,083	0	<b>6,083</b>	4,317	1,766
小立公園墓地事業特別会計	15,478	7,574	7,904	0	<b>7,904</b>	6,312	1,592
勝山墓地事業特別会計	4,018	1,063	2,955	0	<b>2,955</b>	2,293	662
介護保険特別会計	2,171,524	2,072,270	99,254	0	<b>99,254</b>	102,309	△3,055
介護予防支援事業特別会計	8,259	8,259	0	0	<b>0</b>	0	0
河口湖治水事業特別会計	30,818	7,820	22,998	0	<b>22,998</b>	22,402	596
小立簡易郵便局事業特別会計	14,014	4,142	9,872	0	<b>9,872</b>	9,235	637
富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計	9,629	3,352	6,277	0	<b>6,277</b>	5,296	981
特別会計合計	8,351,386	6,869,411	1,481,975	1,020	<b>1,480,955</b>	1,455,407	25,548



当年度の決算額は、前年度と比べると、歳入では1億6,692万円、歳出では3億2,935万円それぞれ増加している。実質収支は21の会計で増加、9の会計で減少し、全体としては2,554万円増加している。

## (2) 会計別決算状況

### ◆ 富士河口湖町国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	2,665,635	歳入 2,665,872	237	73,047	0	73,047
		歳出 2,592,825	72,810			
令和2年度	2,694,444	歳入 2,630,697	△63,747	48,535	0	48,535
		歳出 2,582,162	112,282			
前年度比較	28,809	歳入 △35,175	△63,984	△24,512	0	△24,512
		歳出 △10,663	39,472			

国民健康保険の加入者は令和3年4月1日現在で5,927人（人口比22.2%）となっており、前年度と比べると4人減少（令和2年4月1日現在5,931人、人口比22.3%）した。これは社会保険加入者が年々増加していることによる。それに伴い、歳入歳出決算額も年々減少を続けている状況である。

当年度の決算額は、歳入が26億3,069万円（前年度比3,517万円減）、歳出が25億8,216万円（前年度比1,066万円減）となっており、歳入から歳出を差し引いた実質収支は4,853万円の前年度と比べると2,451万円の減少となった。

#### ▶ 主な収入済額

1 款 1 項. 国民健康保険税 6 億 5,815 万円

5 款 1 項 1 目. 保険給付費等交付金（県負担金） 16 億 8,399 万円

#### ▶ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 保険給付費（一般被保険者療養給付費） 13 億 9,876 万円

3 款 1 項 1 目. 国保事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）

5 億 9,753 万円

不納欠損額は1,093万円となっており、前年度と比べると601万円減少している。  
内訳は次表のとおりである。

**表 19 国民健康保険税不納欠損状況**

(単位 件数：人 金額：千円)

区分		件数	金額
時 効	所在不明	5	263
	死亡	7	615
	法人倒産	0	0
	生活困窮等	77	6,678
	小計	89	7,556
執行 停止	所在不明	6	120
	死亡	2	67
	法人倒産	0	0
	生活困窮等	10	3,193
	小計	18	3,380
合計		107	10,936

収入未済額は、1億1,234万円で前年度と比べると203万円増加しており、全て国民健康保険税の未納分である。国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

**表 20 国民健康保険税収納状況**

(単位：千円)

年度	区分	令和元年度	令和2年度	増減額
現年分	調定	697,592	669,753	△27,839
	収入	670,103	640,312	△29,791
	不納欠損	190	0	△190
	収入未済	27,299	29,441	2,142
	徴収率	96.1%	95.6%	-
滞納繰越分	調定	116,756	111,681	△5,075
	収入	16,988	17,843	855
	不納欠損	16,757	10,935	△5,822
	収入未済	83,011	82,903	△108
	徴収率	14.6%	16.0%	-
合計	調定	814,348	781,434	△32,914
	収入	687,091	658,155	△28,936
	不納欠損	16,947	10,935	△6,012
	収入未済	110,310	112,344	2,034
	徴収率	84.4%	84.2%	-

## ◆ 富士河口湖町後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	281,855	歳入 278,308	△3,547	1,003	0	1,003
		歳出 277,305	4,550			
令和2年度	303,639	歳入 290,605	△13,034	494	0	494
		歳出 290,111	13,528			
前年度比較	21,784	歳入 12,297	△9,487	△509	0	△509
		歳出 12,806	8,978			

後期高齢者医療保険の被保険者は令和3年4月1日現在3,430人となっており、前年度と比べると16人増加(令和2年4月1日現在3,414人)した。進む高齢化により被保険者数は年々増加しており、それに伴い、歳入歳出総額もそれぞれ増加が続いている状況である。

当年度の決算額は、歳入が2億9,060万円(前年度比1,229万円増)となっており、歳出が2億9,011万円(前年度比1,280万円増)となっている。

また、歳入から歳出を差し引いた実質収支は49万円となっており、前年度と比べると51万円減少している。

### ▶ 主な収入済額

1款1項.後期高齢者医療保険料 2億1,515万円

4款1項.一般会計繰入金 7,211万円

### ▶ 主な支出済額

2款1項1目.後期高齢者医療広域連合納付金 2億7,954万円

不納欠損額は74万円(前年度比42万円増)で、全て後期高齢者医療保険料未納分であり、徴収権の時効消滅によるものである。

収入未済額は、47万円(前年度比82万円減)で、後期高齢者医療保険料の未納分である。後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

表 21 後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：千円)

年度	区分	令和元年度	令和2年度	増減額
現年分	調定	206,411	214,278	7,867
	収入	206,054	214,328	8,274
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	357	△50	△407
	徴収率	99.8%	100.0%	-
滞納繰越分	調定	1,974	2,103	129
	収入	709	829	120
	不納欠損	324	748	424
	収入未済	942	526	△416
	徴収率	35.9%	39.4%	-
合計	調定	208,385	216,381	7,996
	収入	206,763	215,157	8,394
	不納欠損	324	748	424
	収入未済	1,299	476	△823
	徴収率	99.2%	99.4%	-

◆ 富士河口湖町下水道事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	1,137,969	歳入 1,111,525	△26,444	51,603	0	51,603
		歳出 1,059,922	78,047			
令和2年度	1,044,916	歳入 1,000,443	△44,473	1,023	1,020	3
		歳出 999,420	45,496			
前年度比較	△93,053	歳入 △111,082	△18,029	△50,580	1,020	△51,600
		歳出 △60,502	△32,551			

決算額は、歳入が10億44万円（前年度比1億1,108万円減）となっており、歳出が9億9,942万円（前年度比6,050万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は3,000円で、前年度と比べると5,160万円減少している。

不納欠損額は、508万円（前年度比219万円増）で、全て下水道使用料未納分であり、徴収権の時効消滅及び執行停止後即欠損によるものである。

収入未済額は、1,467万円（前年度比828万円減）で、内容は下水道使用料未納分であり、内訳は現年度分が388万円、滞納繰越分が1,079万円となっている。

▶ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 使用料（下水道使用料） 2 億 8,645 万円

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 3 億 8,886 万円

6 款 1 項 1 目. 下水道債 2 億 460 万円

▶ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 公共下水道事業費 1 億 6,615 万円

（主に委託料 2,107 万円、工事請負費 1 億 4,486 万円）

3 款 1 項. 公債費（元金及び利子） 5 億 1,122 万円

◆ 本栖下水道事業特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	8,514	歳入 8,631	117	861	0	861
		歳出 7,770	744			
令和2年度	8,497	歳入 8,886	389	1,087	0	1,087
		歳出 7,799	698			
前年度比較	△17	歳入 255	272	226	0	226
		歳出 29	△46			

決算額は、歳入が 888 万円（前年度比 25 万円増）となっており、歳出が 779 万円（前年度比 2 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 108 万円で、前年度と比べると 22 万円増加している。

不納欠損はなく、収入未済額は 21 万円（前年度比 5 万減）で、内容は下水道使用料未納分である。

▶ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 使用料（下水道使用料） 172 万円

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 630 万円

▶ 主な支出済額

3 款 1 項. 公債費（元金及び利子） 457 万円

◆ 精進特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	27,589	歳入 27,469	△120	499	0	499
		歳出 26,970	619			
令和2年度	22,971	歳入 23,252	281	588	0	588
		歳出 22,664	307			
前年度比較	△4,618	歳入 △4,217	401	89	0	89
		歳出 △4,306	△312			

決算額は、歳入が 2,325 万円（前年度比 421 万円減）となっており、歳出が 2,266 万円（前年度比 430 万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 58 万円で、前年度と比べると 8 万円増加している。不納欠損はなく、収入未済額は 23 万円（前年度比 11 万円増）で、内容は下水道使用料未納分である。

▶ 主な収入済額

- 1 款 1 項 1 目. 使用料（下水道使用料） 528 万円
- 4 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 1,746 万円

▶ 主な支出済額

- 2 款 1 項 1 目. 公共下水道事業費（工事請負費） 40 万円
- 3 款 1 項. 公債費（元金及び利子） 1,731 万円

◆ 富士河口湖町温泉事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	39,205	歳入 40,437	1,232	4,878	0	4,878
		歳出 35,559	3,646			
令和2年度	61,340	歳入 61,372	32	4,793	0	4,793
		歳出 56,579	4,761			
前年度比較	22,135	歳入 20,935	△1,200	△85	0	△85
		歳出 21,020	1,115			

決算額は、歳入が 6,137 万円（前年度比 2,093 万円増）となっており、歳出が 5,657 万円（前年度比 2,102 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 479 万円で、前年度と比べると 8 万円減少している。不納欠損額はなく、収入未済額も全額収納済であり生じていない。

▶ **主な収入済額**

2 款 1 項 1 目. 使用料（温泉使用料） 4,818 万円

6 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 3,421 万円

▶ **主な支出済額**

2 款 1 項 1 目. 事業管理費 4,007 万円（需用費 1,407 万円等）

◆ **船津財産区特別会計**

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	567,926	歳入 576,432	8,506	498,417	189,000	309,417
		歳出 78,015	489,911			
令和2年度	563,994	歳入 603,241	39,247	345,905	0	345,905
		歳出 257,336	306,658			
前年度比較	△3,932	歳入 26,809	30,741	△152,512	△189,000	36,488
		歳出 179,321	△183,253			

決算額は、歳入が 6 億 324 万円（前年度比 2,680 万円増）となっており、歳出が 2 億 5,733 万円（前年度比 1 億 7,932 万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は 3 億 4,590 万円で、前年度と比べると 3,648 万円増加している。歳出の増加要因は、前年度の船津小学校改築事業の繰越に伴い、船津財産区特別会計からの繰出金 1 億 8,900 万円を令和 2 年度で繰出したことによる。

不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ **主な収入済額**

1 款 1 項 1 目. 財産貸付収入（土地貸付収入） 6,483 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 4 億 9,841 万円

▶ **主な支出済額**

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 2 億 3,427 万円

## ◆ 小立財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	719,795	歳入 729,949	10,154	653,940	0	653,940
		歳出 76,009	643,786			
令和2年度	785,126	歳入 802,005	16,879	715,746	0	715,746
		歳出 86,259	698,867			
前年度比較	65,331	歳入 72,056	6,725	61,806	0	61,806
		歳出 10,250	55,081			

決算額は、歳入が8億200万円（前年度比7,205万円増）となっており、歳出が8,625万円（前年度比1,025万円増）となっている。歳入増加の要因は、前年度からの繰越金が増加していることによる。

また、当年度の実質収支は7億1,574万円で、前年度と比べると6,180万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

### ▶ 主な収入済額

1款1項1目.財産貸付収入（土地貸付収入） 9,573万円

3款1項1目.繰越金（前年度からの繰越金） 6億5,393万円

### ▶ 主な支出済額

4款1項1目.一般会計繰出金 4,216万円

## ◆ 大石財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	32,754	歳入 37,374	4,620	30,033	0	30,033
		歳出 7,341	25,413			
令和2年度	31,971	歳入 37,990	6,019	30,669	0	30,669
		歳出 7,321	24,650			
前年度比較	△783	歳入 616	1,399	636	0	636
		歳出 △20	△763			

決算額は、歳入が3,799万円（前年度比61万円増）となっており、歳出が732万円（前年度比2万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は3,066万円で、前年度と比べると63万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産貸付収入 439 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 3,003 万円

▶ 主な支出済額

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 266 万円

4 款 1 項 2 目. 他会計繰出金（下水道事業特別会計） 242 万円

◆ 河口財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	105,787	歳入 110,429	4,642	99,389	0	99,388
		歳出 11,040	94,747			
令和2年度	112,064	歳入 113,015	951	53,384	0	53,384
		歳出 59,631	52,433			
前年度比較	6,277	歳入 2,586	△3,691	△46,005	0	△46,004
		歳出 48,591	△42,314			

決算額は、歳入が1億1,301万円（前年度比258万円増）となっており、歳出が5,963万円（前年度比4,859万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は5,338万円で、前年度と比べると4,600万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産貸付収入 893 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 9,938 万円

▶ 主な支出済額

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 478 万円

4 款 1 項 2 目. 他会計繰出金（下水道事業特別会計） 334 万円

◆ 西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	1,531	歳入 5,064	3,533	4,566	0	4,566
		歳出 498	1,033			
令和2年度	4,713	歳入 4,959	246	4,497	0	4,497
		歳出 462	4,251			
前年度比較	3,182	歳入 △105	△3,287	△69	0	△69
		歳出 △36	3,218			

決算額は、歳入が495万円（前年度比10万円減）となっており、歳出が46万円（前年度比3万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は449万円で、前年度と比べると6万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

2款1項1目.繰越金（前年度からの繰越金） 456万円

3款1項1目.保護事業収入（恩賜県有財産） 22万円

▶ 主な支出済額

1款1項1目.管理会費 34万円

2款1項1目.保護費（部分林造成費）11万円

◆ 勝山財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	79,816	歳入 81,595	1,779	28,469	0	28,468
		歳出 53,126	26,690			
令和2年度	76,990	歳入 79,786	2,796	42,360	0	42,360
		歳出 37,426	39,564			
前年度比較	△2,826	歳入 △1,809	1,017	13,891	0	13,892
		歳出 △15,700	12,874			

決算額は、歳入が7,978万円（前年度比180万円減）となっており、歳出が3,742万円（前年度比1,570万円減）となっている。歳出減少の要因は、前年度からの繰越金が減少したことであり、歳出減少の主な要因は、1款1項1目の管

理会費において、負担金、補助及び交付金がなくなった（前年度比 1,029 万円減）ことによるものである。

また、当年度の実質収支は 4,236 万円で、前年度と比べると 1,389 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ **主な収入済額**

1 款 1 項 1 目. 財産運用収入（土地貸付収入） 5,002 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 2,846 万円

▶ **主な支出済額**

2 款 1 項 2 目. 財産管理費（財政調整基金積立金） 1,000 万円

4 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 1,450 万円

◆ **長浜財産区特別会計**

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	2,938	歳入 3,012	74	935	0	935
		歳出 2,077	861			
令和2年度	2,939	歳入 3,018	79	1,339	0	1,339
		歳出 1,679	1,260			
前年度比較	1	歳入 6	5	404	0	404
		歳出 △398	399			

決算額は、歳入が 301 万円（前年度比 6 千円増）となっており、歳出が 167 万円（前年度比 39 万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 133 万円で、前年度と比べると 40 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ **主な収入済額**

2 款 1 項 1 目. 繰入金（一般会計繰入金） 208 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 93 万円

▶ **主な支出済額**

2 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 164 万円

## ◆ 西湖財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	7,365	歳入 7,498	133	1,374	0	1,374
		歳出 6,124	1,241			
令和2年度	7,371	歳入 7,633	262	2,585	0	2,585
		歳出 5,048	2,323			
前年度比較	6	歳入 135	129	1,211	0	1,211
		歳出 △1,076	1,082			

決算額は、歳入が763万円（前年度比13万円増）となっており、歳出が504万円（前年度比107万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は258万円で、前年度と比べると121万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

### ▶ 主な収入済額

2款1項1目.繰入金（一般会計繰入金） 341万円

2款1項2目.繰入金（青木ヶ原特別会計繰入金） 236万円

### ▶ 主な支出済額

2款1項1目.一般会計繰出金 455万円

## ◆ 大嵐財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	15,542	歳入 16,007	465	3,022	0	3,022
		歳出 12,985	2,557			
令和2年度	14,523	歳入 15,445	922	4,690	0	4,690
		歳出 10,755	3,768			
前年度比較	△1,019	歳入 △562	457	1,668	0	1,668
		歳出 △2,230	1,211			

決算額は、歳入が1,544万円（前年度比56万円減）となっており、歳出が1,075万円（前年度比223万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は469万円で、前年度と比べると166万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 財産運用収入 1,224 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 302 万円

➤ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 551 万円

◆ 青木ヶ原外七字及び小合山外七字恩賜県有財産保護財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	5,074	歳入 5,090	16	259	0	259
		歳出 4,831	243			
令和2年度	5,003	歳入 5,050	47	233	0	233
		歳出 4,817	186			
前年度比較	△71	歳入 △40	31	△26	0	△26
		歳出 △14	△57			

決算額は、歳入が 505 万円（前年度比 4 万円減）となっており、歳出が 481 万円（前年度比 1 万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 23 万円で、前年度と比べると 2 万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 財産運用収入（土地貸付） 207 万円

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 25 万円

4 款 1 項 1 目. 雑入（土地貸付収入及び経営管理指導料等） 270 万円

➤ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 保護費（県有地賃借料等） 215 万円

3 款 1 項 2 目. 西湖財産区特別会計繰出金 236 万円

## ◆ 精進財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	5,874	歳入 5,970	96	5,019	0	5,019
		歳出 951	4,923			
令和2年度	6,020	歳入 6,022	2	5,069	0	5,069
		歳出 953	5,067			
前年度比較	146	歳入 52	△94	50	0	50
		歳出 2	144			

決算額は、歳入が602万円（前年度比5万円増）となっており、歳出が95万円（前年度比2千円増）となっている。

また、当年度の実質収支は506万円で、前年度と比べると5万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

### ▶ 主な収入済額

3款1項1目.繰越金（前年度からの繰越金） 501万円

### ▶ 主な支出済額

3款1項1目.一般会計繰出金 54万円

## ◆ 本栖財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	712	歳入 712	0	484	0	484
		歳出 228	484			
令和2年度	685	歳入 684	△1	458	0	458
		歳出 226	459			
前年度比較	△27	歳入 △28	△1	△26	0	△26
		歳出 △2	△25			

決算額は、歳入が68万円（前年度比2万円減）となっており、歳出が22万円（前年度比2千円減）となっている。

また、当年度の実質収支は45万円で、前年度と比べると2万円減少している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 48 万円

➤ 主な支出済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 13 万円

◆ 富士ヶ嶺財産区特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	4,415	歳入 4,469	54	3,822	0	3,822
		歳出 647	3,768			
令和2年度	4,265	歳入 4,969	704	4,325	0	4,325
		歳出 644	3,621			
前年度比較	△150	歳入 500	650	503	0	503
		歳出 △3	△147			

決算額は、歳入が 496 万円（前年度比 50 万円増）となっており、歳出が 64 万円（前年度比 3 千円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 432 万円で、前年度と比べると 50 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 382 万円

➤ 主な支出済額

2 款 1 項 1 目. 一般会計繰出金 53 万円

◆ 大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	1,058	歳入 1,143	85	277	0	277
		歳出 866	192			
令和2年度	1,156	歳入 1,226	70	356	0	356
		歳出 870	286			
前年度比較	98	歳入 83	△15	79	0	79
		歳出 4	94			

決算額は、歳入が122万円（前年度比8万円増）となっており、歳出が87万円（前年度比4千円増）となっている。

また、当年度の実質収支は35万円で、前年度と比べると7万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

2款1項1目. 保護事業収入（恩賜県有財産） 94万円

▶ 主な支出済額

2款1項1目. 保護費（財産管理委託料等） 33万円

3款1項1目. 一般会計繰出金 40万円

◆ 河口湖簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	149,638	歳入 147,194	△2,444	16,360	0	16,360
		歳出 130,834	18,804			
令和2年度	187,956	歳入 189,538	1,582	34,801	0	34,801
		歳出 154,737	33,219			
前年度比較	38,318	歳入 42,344	4,026	18,441	0	18,441
		歳出 23,903	14,415			

決算額は、歳入が1億8,953万円（前年度比4,234万円増）となっており、歳出が1億5,473万円（前年度比2,390万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は3,480万円で、前年度と比べると1,844万円増加している。

不納欠損額は3万円（前年度比1万円増）で、全て水道使用料未納分であり、

条例による徴収権の時効消滅等によるものである。

収入未済額は、61万円（前年度比11万円減）で、内容は水道使用料未納分であり、内訳は現年度分が32万円、滞納繰越分が29万円となっている。

▶ **主な収入済額**

- 2款1項1目.水道使用料 4,018万円（収入率98.4%）
- 6款2項2目.河口財産区繰入金 5,000万円（小島配水池建設工事）
- 9款1項1目.簡易水道事業債 2,260万円

▶ **主な支出済額**

- 1款1項1目.維持管理費 1億3,381万円  
（施設維持管理に係る委託料1,838万円、工事請負費8,316万円 等）

◆ **足和田簡易水道事業特別会計**

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	49,526	歳入 47,447	△2,079	4,044	0	4,044
		歳出 43,403	6,123			
令和2年度	95,289	歳入 96,236	947	7,306	0	7,306
		歳出 88,930	6,359			
前年度比較	45,763	歳入 48,789	3,026	3,262	0	3,262
		歳出 45,527	236			

決算額は、歳入が9,623万円（前年度比4,878万円増）となっており、歳出が8,893万円（前年度比4,552万円増）となっている。歳入においては、水道使用料収入は1,640万円となり前年度と比べて113万円増加し、繰入金や簡易水道債の増加により全体としては4,878万円の増加となった。

また、当年度の実質収支は730万円で、前年度と比べると326万円増加している。不納欠損額はなく、収入未済額は、35万円（前年度比29万円減）で、内容は水道使用料未納分であり、内訳は現年度分が22万円、滞納繰越分が13万円となっている。

▶ **主な収入済額**

- 2款1項1目.水道使用料 1,640万円（収入率97.8%）
- 6款1項1目.一般会計繰入金 951万円
- 9款1項1目.簡易水道事業債 6,080万円

▶ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 維持管理費 7,744 万円

(施設維持管理に係る需用費 854 万円、工事請負費 6,080 万円 等)

◆ 上九一色簡易水道事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	111,520	歳入 107,945	△3,575	9,942	0	9,942
		歳出 98,003	13,517			
令和2年度	94,127	歳入 97,616	3,489	16,389	0	16,389
		歳出 81,227	12,900			
前年度比較	△17,393	歳入 △10,329	7,064	6,447	0	6,447
		歳出 △16,776	△617			

決算額は、歳入が 9,761 万円（前年度比 1,032 万円減）となっており、歳出が 8,122 万円（前年度比 1,677 万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 1,638 万円で、前年度と比べると 644 万円増加している。

不納欠損額は 5 万円（前年度比 1 万円減）で、全て水道使用料未納分であり、条例による徴収権の時効消滅等によるものである。

収入未済額は、183 万円（前年度比 29 万円減）で、内容は水道使用料未納分であり、内訳は現年度分が 89 万円、滞納繰越分が 94 万円となっている。

▶ 主な収入済額

2 款 1 項 1 目. 水道使用料 2,883 万円（収入率 93.8%）

6 款 1 項 3 目. 基金繰入金 1,925 万円

6 款 2 項 1 目. 一般会計繰入金 2,500 万円

▶ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 維持管理費 3,864 万円

(施設維持管理に係る需用費 1,201 万円、工事請負費 1,552 万円 等)

2 款 1 項. 公債費（元金及び利子） 4,137 万円

◆ 船津公園墓地事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	10,437	歳入 13,786	3,349	4,317	0	4,317
		歳出 9,469	968			
令和2年度	10,181	歳入 13,958	3,777	6,083	0	6,083
		歳出 7,875	2,306			
前年度比較	△256	歳入 172	428	1,766	0	1,766
		歳出 △1,594	1,338			

決算額は、歳入が1,395万円（前年度比17万円増）となっており、歳出が787万円（前年度比159万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は608万円で、前年度と比べると176万円増加している。

不納欠損額は、当年度は計上されていない。収入未済額は、2万円（前年度比増減なし）で、内容は公園墓地管理料未納分である。

▶ 主な収入済額

1 款 1 項 1 目. 公園墓地使用料 354 万円

2 款 1 項 1 目. 船津財産区繰入金 609 万円

▶ 主な支出済額

1 款 1 項. 公園墓地管理費 704 万円

(管理人報酬176万円、植木管理等の委託料431万円 等)

◆ 小立公園墓地事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	10,834	歳入 15,451	4,617	6,312	0	6,312
		歳出 9,139	1,695			
令和2年度	9,733	歳入 15,478	5,745	7,904	0	7,904
		歳出 7,574	2,159			
前年度比較	△1,101	歳入 27	1,128	1,592	0	1,592
		歳出 △1,565	464			

決算額は、歳入が1,547万円（前年度比2万円増）となっており、歳出が757万円（前年度比156万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は790万円で、前年度と比べると159万円増加している。

不納欠損額は、当年度は計上されていない。収入未済額は、5万円（前年度比2万円増）で、内容は公園墓地管理料未納分である。

▶ **主な収入済額**

- 1 款 1 項 1 目. 公園墓地使用料 274 万円
- 2 款 1 項 1 目. 小立財産区繰入金 642 万円

▶ **主な支出済額**

- 1 款 1 項. 公園墓地管理費 757 万円  
（光熱水費等の需用費 195 万円、植木管理等の委託料 284 万円 等）

◆ **勝山墓地事業特別会計**

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	1,491	歳入 3,574	2,083	2,293	0	2,293
		歳出 1,281	210			
令和2年度	1,763	歳入 4,018	2,255	2,955	0	2,955
		歳出 1,063	700			
前年度比較	272	歳入 444	172	662	0	662
		歳出 △218	490			

決算額は、歳入が401万円（前年度比44万円増）となっており、歳出が106万円（前年度比21万円減）となっている。

当年度の実質収支は295万円で、前年度と比べると66万円増加している。

不納欠損額及び収入未済額は、計上されていない。

▶ **主な収入済額**

- 1 款 1 項 1 目. 墓地使用料 106 万円
- 3 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 229 万円

▶ **主な支出済額**

- 1 款 1 項 1 目. 墓地管理費 106 万円（需用費 24 万円、委託料 62 万円 等）

## ◆ 介護保険特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	2,243,501	歳入 2,059,385	△184,116	102,309	0	102,309
		歳出 1,957,076	286,425			
令和2年度	2,260,907	歳入 2,171,524	△89,383	99,254	0	99,254
		歳出 2,072,270	188,637			
前年度比較	17,406	歳入 112,139	94,733	△3,055	0	△3,055
		歳出 115,194	△97,788			

高齢者数の増加により介護保険被保険者数は年々増加しており、それに伴い保険料を中心とした歳入、サービス給付費を中心とした歳出も年々増加が続いている状況である。当年度の決算額は、歳入が21億7,152万円（前年度比1億1,213万円増）となっており、歳出が20億7,227万円（前年度比1億1,519万円増）となっている。また、実質収支は9,925万円となっており、前年度と比べると305万円減少している。

### ▶ 主な収入済額

- 1款1項1目.第1号被保険者保険料 4億4,529万円
- 4款1項1目.介護給付費国庫負担金 3億1,920万円
- 5款1項1目.支払基金介護給付費交付金 4億8,960万円

### ▶ 主な支出済額

- 2款1項.介護サービス等諸費 16億9,707万円

不納欠損額は366万円（前年度比22万円減）で、内容は介護保険料滞納繰越分であり、徴収権の時効消滅によるものである。

収入未済額は、609万円（前年度比227万円減）で、介護保険料の未納分であり、内訳は、現年度分が163万円、滞納繰越分が446万円となっている。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

表 22 介護保険料収納状況

(単位：千円)

年度	区分	令和元年度	令和2年度	増減額
現年分	調定	445,756	446,001	245
	収入	441,754	444,370	2,616
	不納欠損	0	0	0
	収入未済	4,002	1,631	△2,371
	徴収率	99.1%	99.6%	-
滞納繰越分	調定	9,188	9,050	△138
	収入	939	928	△11
	不納欠損	3,887	3,661	△226
	収入未済	4,362	4,461	99
	徴収率	10.2%	10.3%	-
合計	調定	454,944	455,051	107
	収入	442,693	445,298	2,605
	不納欠損	3,887	3,661	△226
	収入未済	8,364	6,092	△2,272
	徴収率	97.3%	97.9%	-

◆ 介護予防支援事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	19,747	歳入 18,419	△1,328	0	0	0
		歳出 18,419	1,328			
令和2年度	9,494	歳入 8,259	△1,235	0	0	0
		歳出 8,259	1,235			
前年度比較	△10,253	歳入 △10,160	93	0	0	0
		歳出 △10,160	△93			

決算額は、歳入歳出共に 825 万円（前年度比 1,016 万円減）となっている。

年間事業費確定後に人件費等の不足分を一般会計より繰り入れを行っているため、歳入歳出額が同額となり実質収支は計上されていない。

不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

3 款 1 項 1 目. 一般会計繰入金 375 万円

▶ 主な支出済額

1 款 1 項 1 目. 介護予防支援事業費 825 万円（職員人件費等）

◆ 河口湖治水事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	29,598	歳入 29,952	354	22,402	0	22,402
		歳出 7,550	22,048			
令和2年度	29,804	歳入 30,818	1,014	22,998	0	22,998
		歳出 7,820	21,984			
前年度比較	206	歳入 866	660	596	0	596
		歳出 270	△64			

決算額は、歳入が3,081万円（前年度比86万円増）となっており、歳出が782万円（前年度比27万円増）となっている。

また、当年度の実質収支は2,299万円で、前年度と比べると59万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

▶ 主な収入済額

2款1項1目.一般会計繰入金 801万円

3款1項1目.繰越金（前年度からの繰越金） 2,240万円

▶ 主な支出済額

2款2項1目.遊漁税事業費 763万円（委託料367万円等）

◆ 小立簡易郵便局事業特別会計

(単位：千円)

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	15,236	歳入 15,621	385	9,235	0	9,235
		歳出 6,386	8,850			
令和2年度	13,279	歳入 14,014	735	9,872	0	9,872
		歳出 4,142	9,137			
前年度比較	△1,957	歳入 △1,607	350	637	0	637
		歳出 △2,244	287			

決算額は、歳入が1,401万円（前年度比160万円減）となっており、歳出が414万円（前年度比224万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は987万円で、前年度と比べると63万円増加している。

不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

- 1 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 923 万円
- 2 款 2 項 1 目. 受託事業収入（郵便局窓口業務受託） 455 万円

➤ 主な支出済額

- 1 款 1 項 1 目. 一般管理費 414 万円  
（給料 234 万円、職員手当 32 万円 等）

◆ 富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計

（単位：千円）

区分	予算現額 A	決算額 B	予算現額と 決算額比較 歳入(B-A) 歳出(A-B)	歳入歳出 差引額 C(a-b)	翌年度に繰 り越すべき D	実質収支額 E(C-D)
令和元年度	8,113	歳入 8,701	588	5,296	0	5,296
		歳出 3,405	4,708			
令和2年度	8,503	歳入 9,629	1,126	6,277	0	6,277
		歳出 3,352	5,151			
前年度比較	390	歳入 928	538	981	0	981
		歳出 △53	443			

決算額は、歳入が 962 万円（前年度比 92 万円増）となっており、歳出が 335 万円（前年度比 5 万円減）となっている。

また、当年度の実質収支は 627 万円で、前年度と比べると 98 万円増加している。不納欠損額及び収入未済額は計上されていない。

➤ 主な収入済額

- 2 款 1 項 1 目. 繰越金（前年度からの繰越金） 529 万円
- 3 款 2 項 1 目. 受託事業収入（郵便局窓口業務受託） 419 万円

➤ 主な支出済額

- 1 款 1 項 1 目. 一般管理費（給与等） 335 万円

## 4. 公営企業会計

### ◆ 水道事業会計

#### (1) 決算状況

当年度の決算及び前年度との比較状況は次のとおりである。

収益的収入 (単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成	予算額対比	前年度 決算額	前年度対比
			比率			
営業収益	292,172	286,636	78.3%	△ 5,536	299,908	△13,272
営業外収益	57,133	79,305	21.7%	22,172	57,850	21,455
特別利益	0	0	0.0%	0	2	△2
合計	349,305	365,941	100.0%	16,636	357,760	8,181

収益的支出 (単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成 比率	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比
営業外費用	17,881	8,402	2.8%	0	9,479	47.0%	8,485	△83
特別損失	2,148	2,146	0.7%	0	2	99.9%	92	2,054
予備費	3,352	0	0.0%	0	3,352	0.0%	0	0
合計	351,744	303,782	100.0%	0	47,962	86.4%	294,053	9,729

収益的収入は、決算額 3 億 6,594 万円となっており、前年度と比べると 818 万円増加している。主なものは営業収益の水道使用料であり、決算額 2 億 8,663 万円（構成比率 78.3%）である。減少の主な要因は、水道使用料が令和元年 5、6 月使用分から増額改定されたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う宿泊施設等の大規模使用者の使用料が減少したことが要因である。また、水道使用料の徴収率は 96.8%で前年度と比べると 1.5%増加している。不納欠損額は 122 万円で前年度に比べると 108 万円増加しており、徴収権の時効消滅等によるものである。収入未済額は、現年度分が 113 万円、滞納繰越分が 334 万円となっている。

収益的支出は、決算額 3 億 378 万円となっており、前年度と比べると 972 万円増加している。主なものは、各水源から配水池までの施設維持管理費用である原水及び浄水費として 9,335 万円、有形固定資産の減価償却費として 1 億 1,453 万円等となっている。

## 資本的収入

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成	予算額対比	前年度 決算額	前年度対比
			比率			
負担金	18,150	22,550	8.3%	4,400	23,874	△1,324
工事負担金	10,000	0	0.0%	△10,000	0	0
寄付金	1	4,974	1.8%	4,973	18,280	△13,306
企業債	286,792	226,800	83.5%	△59,992	112,700	114,100
出資金	17,356	17,355	6.4%	△1	17,055	300
合計	332,299	271,679	100.0%	△60,620	171,909	99,770

## 資本的支出

(単位：千円)

項目	予算額	決算額	構成	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度対比
			比率					
企業債償還金	39,855	39,854	8.4%	0	1	100.0%	37,542	2,312
建設改良費	435,106	414,158	87.7%	0	20,948	95.2%	196,570	217,588
他会計からの長期 借入償還金	18,100	18,100	3.8%	0	0	100.0%	19,600	△1,500
予備費	3,000	0	0.0%	0	3,000	0.0%	0	0
合計	496,061	472,112	100.0%	0	23,949	95.2%	253,712	218,400

資本的収入は、決算額2億7,167万円となっており、前年度と比べると9,977万円増加している。主な要因は、企業債の増加（前年度比1億1,410万円増）によるものである。内訳は、新規水道加入負担金（当年度は184件）、開発行為による水道施設協力金としての寄付金（当年度は8件）、企業債、企業債元金償還に係る一般会計からの出資金となっている。

資本的支出は、決算額4億7,211万円となっており、前年度と比べると、2億1,840万円増加している。主な要因は2項建設改良費3目配水設備改良費が増加（前年度比1億4,501万円増）したことによる。内訳は、企業債償還金、主に配水設備に係る委託料、工事請負費及び備消耗品費からなる建設改良費、他会計への借入償還金となっている。

## (2) 経営成績

経営成績の状況については以下のとおりである。

表 23 経営成績の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	前年度対比
営業収益 A	276,051	260,716	△15,335
営業費用 B	273,540	280,203	6,663
営業損益 C(A-B)	2,511	△19,487	△21,998
営業外収益 D	57,190	62,180	4,990
営業外費用 E	9,132	12,904	3,772
経常損益 F(C+D-E)	50,569	29,789	△20,780
特別利益 G	2	0	△2
特別損失 H	85	1,952	1,867
純損益 I(F+G-H)	50,486	27,837	△22,649

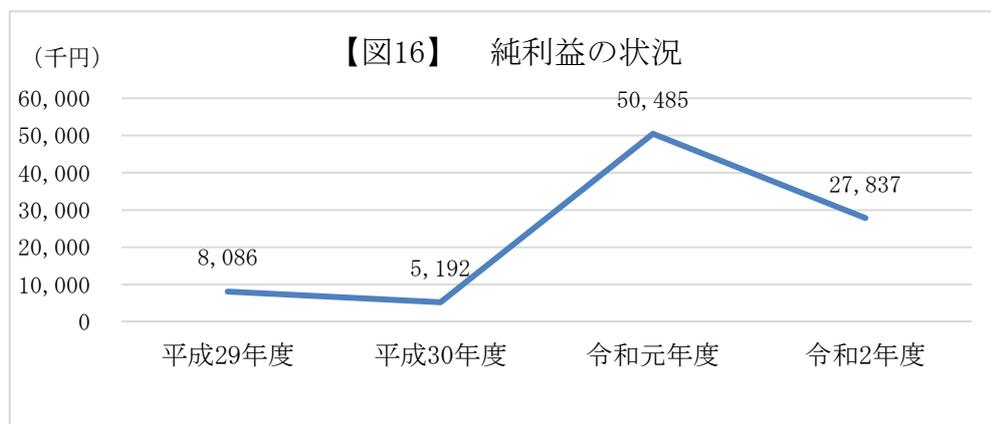
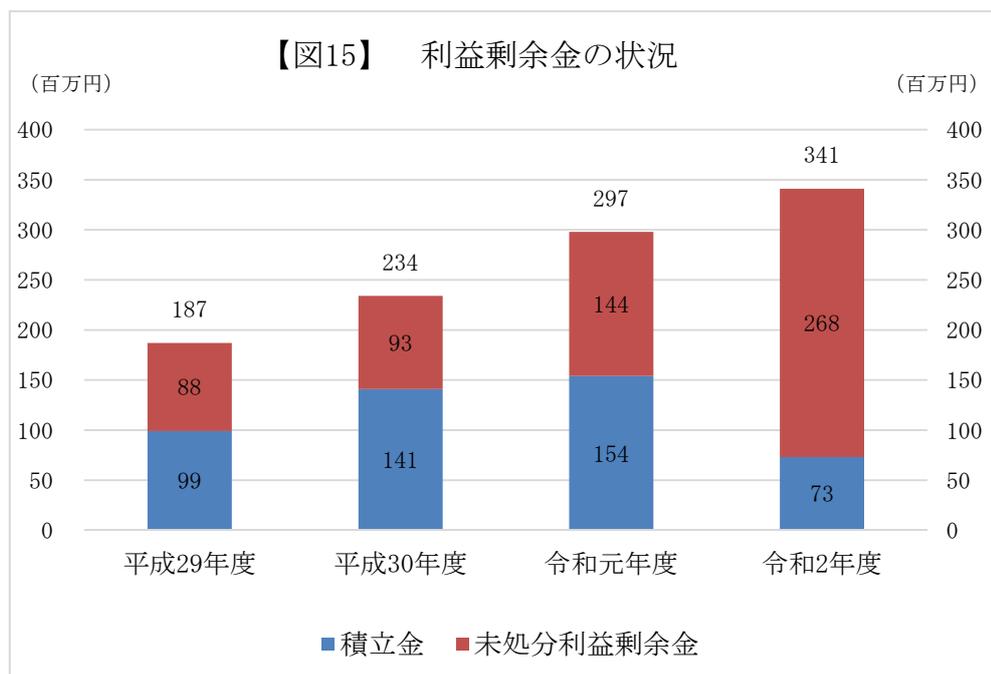
当年度の営業損益は、営業収益が2億6,071万円、営業費用が2億8,020万円となり1,948万円（前年度比2,199万円減）の営業損失が生じた。経常損益は、営業外収益が6,218万円、営業外費用が1,290万円となり2,978万円（前年度比2,078万円減）の利益が生じた。特別利益、特別損失を加え2,783万円の純利益となり、前年度と比べると2,264万円の減少となった。

なお、純利益のうち大部分は営業外収益である水道加入負担金等の長期前受金戻入によるものであり、当年度決算では4,518万円（令和元年度決算額4,500万円）が計上されている。

表 24 純利益及び利益剰余金の推移

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純利益	8,086	5,192	50,485	27,837
積立金	98,672	140,902	153,586	73,135
未処分利益剰余金	88,060	93,252	143,738	268,035
利益剰余金	186,732	234,154	297,324	341,170



積立金と未処分利益剰余金を合計し、利益剰余金は3億4,117万円となり、前年度と比べると4,384万円の増加となった。また、直近3年間でも年々増加している状況である。

### (3) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は次のとおりである。

表 25 資産、負債及び資本状況

資産状況 (単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産	2,575,234	2,857,907	282,673	11.0%
有形固定資産	2,575,234	2,857,907	282,673	11.0%
無形固定資産	0	0	0	-
投資その他の資産	0	0	0	-
流動資産	556,140	637,092	80,952	14.6%
現金預金	469,993	543,246	73,253	15.6%
未収金	62,138	76,268	14,130	22.7%
貸倒引当金	△6,066	△6,152	△86	1.4%
貯蔵品	30,075	23,730	△6,345	△ 21.1%
積立金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
資産合計	3,131,374	3,494,999	363,625	11.6%

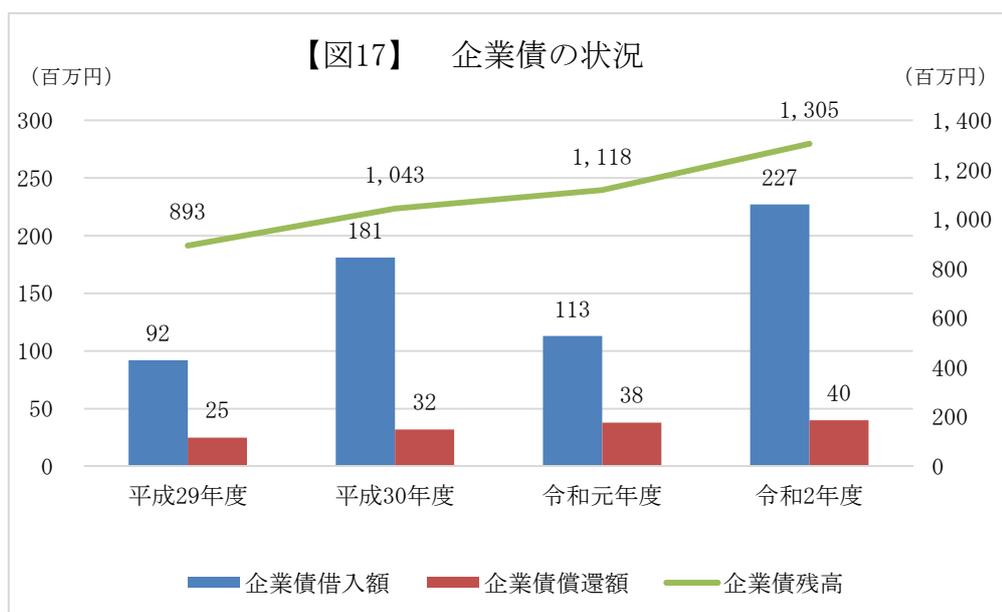
負債及び資本状況 (単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定負債	1,366,261	1,530,740	164,479	12.0%
企業債	1,078,421	1,261,000	182,579	16.9%
他会計借入金	287,840	269,740	△18,100	△ 6.3%
リース債務	0	0	0	-
引当金	0	0	0	-
流動負債	83,476	237,418	153,942	184.4%
企業債	39,854	44,220	4,366	11.0%
借入金	18,100	18,100	0	0.0%
リース債務	0	0	0	-
未払金	23,599	173,024	149,425	633.2%
引当金	1,923	1,935	12	0.6%
その他流動負債	0	139	139	-
繰延収益	935,067	935,078	11	0.0%
長期前受金	1,695,245	1,740,439	45,194	2.7%
長期前受金収益化累計額	△760,178	△805,361	△45,183	5.9%
負債合計	2,384,804	2,703,236	318,432	13.4%
資本金	433,237	450,592	17,355	4.0%
剰余金	313,333	341,171	27,838	8.9%
資本剰余金	16,010	0	△16,010	△ 100.0%
利益剰余金	297,323	341,171	43,848	14.7%
資本合計	746,570	791,763	45,193	6.1%
負債資本合計	3,131,374	3,494,999	363,625	11.6%

表 26 企業債の状況比較

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債借入額	92	181	113	227
企業債償還額	25	32	38	40
企業債残高	893	1,043	1,118	1,305



当年度末の資産は、34億9,499万円となっており、前年度と比べると3億6,362万円増加している。主な要因は機械及び装置等有形固定資産の増加や預金現金の増加によるものである。

当年度末の負債は、27億323万円となっており、前年度と比べると3億1,843万円増加している。他会計借入金は減少したものの、企業債や未払金が増加したことによる。長期前受金の残高は17億4,043万円で前年度と比べて4,519万円増加している。なお、当年度決算では4,518万円を戻入、収益化し、収益化累計額は8億536万円となり、長期前受金から収益化累計額を差し引いた繰延収益額は9億3,507万円となった。また、年度末企業債残高は、13億522万円となっており、前年度と比べると1億8,694万円増加している状況である。

当年度末の資本は、7億9,176万円となっており、前年度と比べると4,519万円増加している。主な要因は利益剰余金が4,384万円(14.7%)増加したことによる。

## 5. むすび

### (1) 一般会計

#### I. 歳入

##### ① 町税について

当年度の町税の決算額は44億6,013万円で、収納率は95.3%となった。収納率は前年度と比べると1.1%下降し、平成29年以来の水準となった状況である。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴う町税の猶予・減免措置を実施したことなどによるものであると認められ、やむ得ない状況であり、収納率の下降を最大限抑えることができたのではないかと思われる。

今後とも適正な課税客体の把握や、個別状況を十分に考慮した中で滞納処分等収納対策の強化を図ることにより、更なる収納率の向上に努められたい。

##### ② 町債について

当年度の町債発行額は25億3,050万円となっており、前年度と比べると7,795万円増加している状況である。町債残高は年度末残高195億3,104万円となり、前年度と比べて9億8,913万円増加し年々増加している状況にある。

町債の発行について、近年は大型事業等が続いた影響もあるかと思うが、老朽化した公共施設及び町道等のインフラの修繕などが引き続き見込まれることから、後年度への負担をしっかりと考慮し、地方債の計画的な発行に取り組むことにより、財政の硬直化を招くことがないよう慎重に判断していただきたい。

##### ③ 自主財源の確保について

当年度の歳入決算額における自主財源の割合は39.1%となり、前年度と比べて12.6%下降した。前述の町税収入の減少等によるもの、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業等の歳入全体に占める国庫事業の割合が増加したことが主な要因である。しかしながら、ふるさと応援寄附金については、前年度を上回る過去最高の件数及び金額となり、引き続き安定した収入源となるよう、返礼品等においても創意工夫し増収に繋げていただきたい。

合併から16年が経過し、令和2年度（本年度）で合併特例事業債の発行期間が終了したことや、将来的に社会保障費や公共施設等改修費用等の歳出が増加することを見据え、今後とも効果的な施策の実施や収納対策を行うことにより、自主財源の安定した確保及び増収に努めていただきたい。

#### ④ 不納欠損について

当年度の不納欠損額は 2,235 万円となった。回収見込みのない債権については、管理に支障をきたすため不納欠損処分はやむを得ないことであるが、実施にあたっては、負担の公平性や歳入の確保の観点から、債務者の状況の的確な把握に努め安易な債権放棄に繋がることのないよう適正な執行に努められたい。

#### ⑤ 収入未済について

当年度の収入未済額は 2 億 1,779 万円となった。滞納整理による収納対策の成果により近年は減少傾向にある状況ではあるが、本年度については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う税猶予措置などにより未済額が増加となった。次年度以降もしばらくの間は同様な傾向になると思われるため、今後とも負担能力がありながら納付意志のない未納者や、折衝に応じない未納者に対しては毅然とした対応で債権の回収にあたるとともに、資力等の事情により支払いが困難な未納者に対しては、納付の猶予や執行停止等適切な対処を行い、より効率的効果的な債権回収を推進することで、収入未済額の縮減に努めていただきたい。

## II. 歳出

#### ① 翌年度繰越額について

当年度の翌年度繰越額は 6 億 3,966 万円で、主に船津小学校改築事業によるものである。繰り越した事業については、やむを得ない事情によるものであるが、今後とも事業の実施にあたっては、関係者との協議を十分に行い、進捗管理を徹底し、会計年度独立の原則を念頭に実施していただきたい。また、繰り越した事業においては、早期完了に向けてより一層の計画的、効率的な執行に努めていただきたい。

#### ② 不用額について

当年度の歳出決算における不用額は、9 億 7,431 万円となっており、前年度と比べて 2 億 6,218 万円増加した。これは新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業中止等もあったと思うが、効率的な業務遂行による経費削減が行えたことや、入札等による契約時の差額等も考えられる。

引き続き厳しい財政状況のなか、財源の有効活用を図るため、当初予算計上時から所要経費の高い精度の見積もりを行い、事業進捗状況を的確に把握したうえで補正を行うなどさらなる効率的な予算執行に努めていただきたい。

### ③ 事業の実施について

今年度以降は歳入予算の増加が見込めない中で、人件費、扶助費及び公債費等の義務的経費、經常経費は一定額を推移しており、今後は老朽化した公共施設及び町道等のインフラの修繕に多くの財源を充てなければならない状況が続くと思われる。各事業の実施においては、費用対効果を十分に検証したうえで、新規事業の実施や既存事業の見直し、削減等について引き続き検討をお願いしたい。

## (2) 特別会計

各特別会計における歳入では、国民健康保険特別会計では国民健康保険税、後期高齢者医療保険や介護保険においては保険料、水道下水道関係等においては使用料が主な財源となっている。自主財源確保については、今後とも適正な収納対策を講じることにより収入未済額の縮減、収納率の向上を図り、歳入の増収に努めていただきたい。

歳出においては、各事業ともに将来的な必要経費の増加等を見据え、適正な事業計画を立て、事業の必要性や効果を十分検証のうえ事業を実施することや、計画的な地方債の発行等に努めていただきたい。

## (3) 公営企業会計

当年度は、営業利益が増加し純利益が2,783万円となった。しかしながら、当年度末企業債残高は13億円を超え年々増加している状況であり、今後は財政健全化に向けて、より一層の経営努力を期待するものである。

歳入においては、引き続き水道ビジョン及び経営戦略に基づき、徹底した滞納、収納対策を行い、歳入の増加に努めていただきたい。

歳出においては、老朽化に伴う施設修繕工事費等、将来的な経費増加を見据え、計画的に事業を実施し、効率的な予算執行、経費削減に努めていただきたい。

水道事業は公共の福祉増進に寄与するため、安全な水道水を安定的に供給する責務を負っており、長期的な視点を持って計画を策定していただきたい。

#### (4) 総括

急速に進む高齢化や社会保障費の上昇、公共施設や町道等の老朽化による歳出の増加や、昨年度から続く新型コロナウイルス感染拡大の影響による大幅な歳入減収がさらに見込まれており、当町を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。予算執行にあたっては、より一層コスト意識を持ち、社会情勢等を的確に把握した中で、事業の必要性や効果等を再度十分検討のうえ事業を実施するとともに、事業の見直しや効率的な歳出削減のほか、当町の財政力が厳しさを増す中、新たな財源を開拓するなど自主財源の確保により一層取り組んでいきたい。

今後とも歳入規模に見合った歳出構造を堅持するため、総合計画等の各種計画に基づいた適正な事業選択と財源配分により、将来的に持続可能な財政運営に努めていただくとともに、引き続き創意工夫を凝らし、限られた予算の中で最大の事業効果を発揮し、健全な財政状況の維持確立に向けて、全庁を挙げた積極的な取り組みを引き続き、望むものである。